

気候危機対策 都内自治体アンケート 調査結果

2022年11月 日本共産党東京都議会議員団

気候危機対策都内自治体アンケート 調査結果について

残された時間があとわずかと迫る中、気候危機の打開へ、今、全世界が持てる英知と努力を傾けています。大規模にエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出する日本の首都・東京で、東京都が果たすべき役割はきわめて重大です。

なかでも、都内の自治体が、責任を負う地域で気候危機対策にふさわしく力を発揮できるように支援することは、東京都が自ら戦略的にとりくむべき課題です。

こうした見地から、日本共産党東京都議会議員団は、①今、都内の自治体が気候危機対策でどんな施策に力を入れているか、②自治体自らの率先行動、特に公共施設・学校の対策はどうなっているか、③東京都の支援の柱の一つである補助事業について、どのように活用されているか、といった点について、都内全自治体を対象にアンケート調査を行いました。

都内の自治体の気候危機対策の一端を、各自治体からの直接の回答にもとづいて明らかにした貴重な調査結果になったと考えます。

この報告書は、上記のアンケート調査結果を日本共産党都議団が分析し、まとめたものです。同時に、問題意識によって分析の角度はさらに多様にあるのではないかと考えます。ぜひ多くの方から様々な分析が試みられることを期待して、〔資料編〕に各自治体からの回答をほぼ全て掲載しました。また電子データでの提供も可能です。積極的にご利用いただければ幸いです。

2022年11月17日 日本共産党東京都議会議員団

目次

問1 (1)～(3)について	……	2 p	～	4 p
問2について	……	5 p		
問3について	……	6 p		
問4について	……	7 p		
問5 (2)について	……	8 p		
調査のまとめ	……	9 p		
資料編	……	10 p	(1 p	～39 p)

調査の概要

★東京都議会局を通じて、都内自治体にアンケート調査を行い、全区市町村（23区26市5町8村）から回答を得た。

★回答期間は2022年8月下旬から9月上旬。

質問項目

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

(都の事例：2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で50%削減する)

(2) エネルギー消費量の削減目標

(都の事例：2030年までにエネルギー消費量を2000年比で50%削減する)

(3) 再生可能エネルギーの導入目標

(都の事例：2030年までに再生可能エネルギーによる電力利用割合を50%程度まで高め、2050年までに使用エネルギーの100%脱炭素化を目指す)

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

問4 貴自治体が保有する公共施設（学校を含む）における省エネルギー化の促進及び再生可能エネルギーの導入に関する対策について、現在、実施している施策及び実施予定の施策の概要を教えてください。

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(1) 国の補助事業 (2) 都の補助事業

区名	目標年	削減率 (%)	基準年	改定予定
千代田	2030	42.3	2013	
中央	2030	21	2013	●
	2030	50	2013	
港	2026	31	2013	
	2030	40		
新宿	2030	46	2013	●
		50		
文京	2030	28	2013	
台東	2029	24.8	2013	
墨田	2030	50	2000	
江東	2030	37.6	2013	
品川	2027	33	2013	●
	2030	40	2013	
	2030	50		
	2050	100		
目黒	2020	7	2010	●
大田	2030	46	2013	
世田谷	2030	26.3	2013	●
渋谷				●
中野	2030	46	2013	
杉並	2030	50	2000	
豊島	2030	50	2013	
北	2050	100		●
荒川	2027	24	2000	●
板橋	2025	30	2013	
	2050	100		
練馬	2030	26	2013	
足立	2030	46	2013	
		50		
葛飾	2030	50	2013	
江戸川	2030	50		●
	2050	100		

市名	目標年	削減率 (%)		基準年	改定予定
八王子	2030	33.1		2013	
立川	2030	40%以上		2000	
武蔵野	2030	事務事業	40	2013	
		区域施策	53		
三鷹	2030	21.7		2013	●
		排出係数0.37	33		
青梅	2030	40		2010	
府中	2030	48		2013	●
昭島	2030	市域	50	2000	
	2050		100		
	2030	事務事業	75	2013	
調布	2030	40		2013	
町田	2030	33		2013	
小金井	2030	26		2013	
小平	2030	30		2000	
日野	2030	46		2005	
	2050	100			
東村山	2030	37		2013	●
国分寺	2050	100			●
国立	2030	20		2013	
	2050	100			
福生	2030	50		2003	
狛江	2030	36		2013	
	2050	80			
東大和	2026	33		2013	
	2030	50			
	2050	100			
清瀬	2030	42.9		2015	
	2050	100			
東久留米	2030	40		2013	
武蔵村山	2026	20		2020	
多摩	2021	6		1999	●
稲城	2030	21		2013	●
羽村	2031	46		2013	
あきる野	2030	48.6		2013	
西東京	2030	46		2013	
	2050	100			
	2030	51		2013	
	2050	100			

町村名	目標年	削減率 (%)		基準年	改定予定
瑞穂	2030	事務事業	47	2015	
日の出					
奥多摩					
大島					●
八丈					
檜原	2030	46		2013	
	2040	73			
	2050	100			
新島	2025	33		2017	
利島					
神津島					
三宅					
御蔵島					
青ヶ島					
小笠原	2030	事務事業	26	2016	

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

※各自治体の回答は資料編1～3ページ

●国連IPCCの目標に照らして

多くの自治体が、政府が2020年4月に発表した「2030年度に2013年度比で46%削減」の目標をベースに目標を決めていると思われます。この政府目標は、2010年比にすると42%減であり、国連IPCCが示した『2030年までに2010年比45%減』という全世界平均よりも低いものです。

●東京都の目標に照らして

東京都は2030年の目標を2000年比で50%削減としています。これは2010年比では約50%減となり（「都における温室効果ガス排出量総合調査」より試算）、この東京都と同じ目標をかかげているのは墨田区と杉並区です。

区名	目標年	削減率 (%)		基準年	改定予定
千代田	2030	25.2		2013	
中央					
港					
新宿	2030	17		2013	●
文京					
台東	2029	家庭	27	2013	
		業務	33.3		
墨田	2030	50		2000	
江東					
品川					
目黒	2020	7		2010	●
大田					
世田谷	2030	25.1		2013	●
渋谷					●
中野					
杉並	2030	50		2000	
豊島	2030	50		2013	
北					●
荒川	2027	36		2000	●
板橋					
練馬	2030	26		2013	
足立	2030	46		2013	
葛飾	2030	30		2013	
江戸川					

市名	目標年	削減率 (%)		基準年	改定予定
八王子					
立川	2030	38		2000	
武蔵野					
三鷹					
青梅					
府中	2030	30		2013	
昭島	2030	50		2000	
調布					
町田	2030	市内	33	2013	
		家庭	31		
		事業者	32		
小金井	2030	17		2013	
小平					
日野					
東村山					●
国分寺					
国立					
福生					
狛江	2030	30.5		2016	
東大和					
清瀬					
東久留米					
武蔵村山					
多摩					●
稲城					●
羽村					
あきる野					
西東京	2030	38		2000	

町村名	目標年	削減率 (%)		基準年	改定予定
瑞穂					
日の出					
奥多摩					
大島					●
八丈					
檜原					
新島					
利島					●
神津島					
三宅					
御蔵島					
青ヶ島					
小笠原					

(2) エネルギー消費量の削減目標

※各自治体の回答は資料編4～6ページ

●目標を持っている自治体は

区部で5割強、策定予定を含め6割強。市部では6市（策定予定含め9市）、町村部では策定予定が2自治体となっています。

●先進的な目標に照らして

さまざまな団体が目標を提起していますが、例えば環境NGO「気候ネットワーク」は2030年度までに2013年度比40%削減を提起。この提起を超える目標を掲げているのは豊島区と足立区です。

●東京都の目標に照らして

東京都は2030年までの目標を2000年比で50%削減としています。これは2013年度比になおすと約39%減です（「都における温室効果ガス排出量総合調査」より試算）。この東京都と同じ目標をかかげているのは墨田区と杉並区です。

区名	目標年	導入目標		改定予定
千代田				
中央	2030	50%		●
港				
新宿				
文京				
台東				
墨田				
江東				
品川				
目黒				●
大田				
世田谷				●
渋谷				●
中野				
杉並	2030	太陽光	38,000 kw	
豊島	2030	太陽光	32,500 kw	
北				●
荒川				●
板橋	2025	区施設	64.3%	
	2030		100%	
練馬				
足立	2030	61,468kw		
葛飾	2030	41,475kw		
江戸川				

市名	目標年	導入目標		改定予定
八王子	2030	太陽光	90,000kw	
立川				
武蔵野				
三鷹				
青梅				
府中				
昭島	2030	市域	50%	
	2030	事務	75%	
	2050	事業	100%	
調布				
町田	2030	29%増 (2019年比)		
小金井				
小平				
日野				
東村山				●
国分寺				
国立				
福生				
狛江				
東大和	2026	公共施設 太陽光	250kw	
清瀬				
東久留米				
武蔵村山				
多摩				
稲城				●
羽村	2031	公共施設	50%	
あきる野				
西東京				

町村名	目標年	導入目標	改定予定
瑞穂			
日の出			
奥多摩			
大島			●
八丈			
檜原			
新島			
利島			●
神津島			
三宅			
御蔵島			
青ヶ島			
小笠原			

(3) 再生可能エネルギーの導入目標

※各自治体の回答は資料編7～9ページ

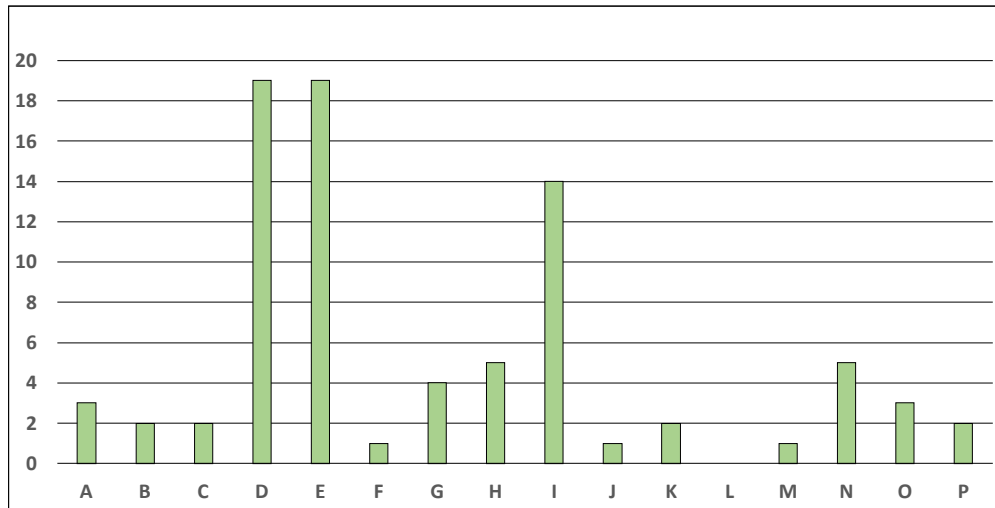
●目標を持っている自治体は

6区5市。今後策定予定は5区2市1町1村。

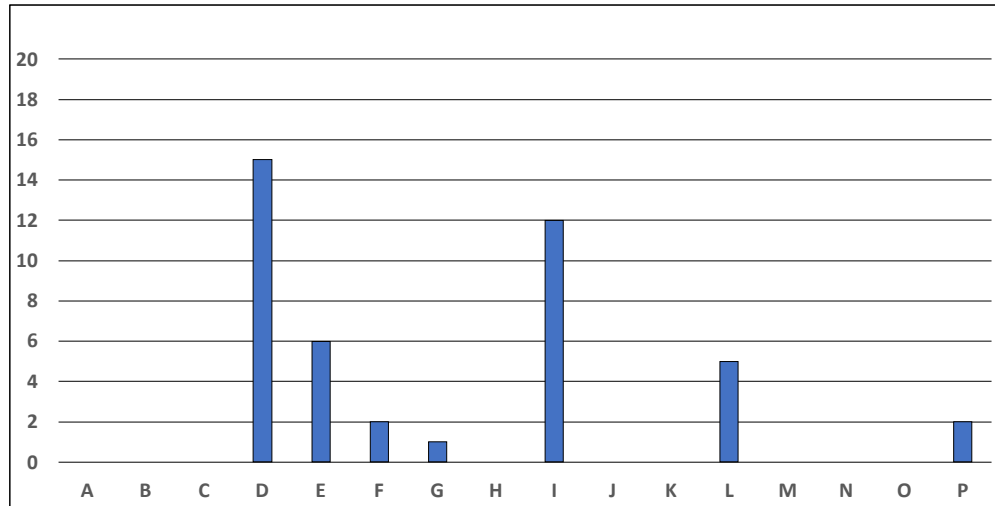
●東京都の目標に照らして

東京都は2030年までの目標を「再生可能エネルギーによる電力利用割合を50%程度まで高め」とし、この東京都と同等の目標をかかげているのは中央区と昭島市です。

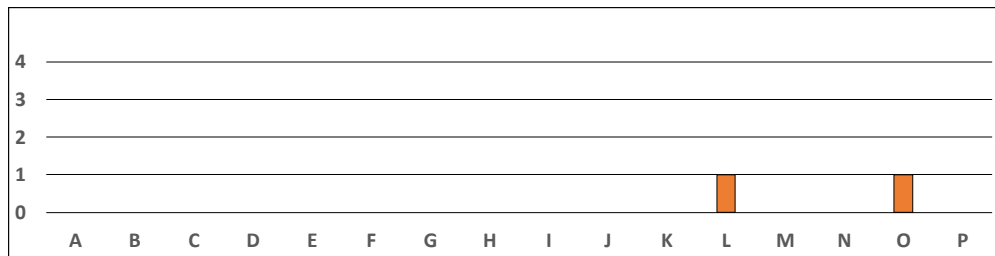
23区



26市



5町8村



- A 低炭素建築物
- B 計画書制度
- C 省エネ診断
- D 省エネ機器（住宅）
- E 省エネ機器（事業所）
- F 省エネ家電
- G ZEV
- H 充電設備
- I 啓発事業
- J 浴場支援
- K 利子補給
- L 公共施設の省エネ
- M 庁舎の再エネ化
- N 街路灯のLED化
- O 学校施設のLED化
- P 計画策定

●各自治体の回答にもとづき、上記の項目に分類して集計。
 ●タテ軸の数は事業数の合計（1自治体で同じ分類の事業を複数実施している場合がある）。

問2 省エネルギー化促進に関する施策

があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

※各自治体の回答は資料編10～18ページ

●実施数が多い事業は

- ・住宅や事業所の省エネ機器（LED照明、断熱窓、高反射率塗装、家庭用燃料電池など）設置への補助
- ・啓発事業（家庭での省エネチャレンジ、イベント、宣伝物等）

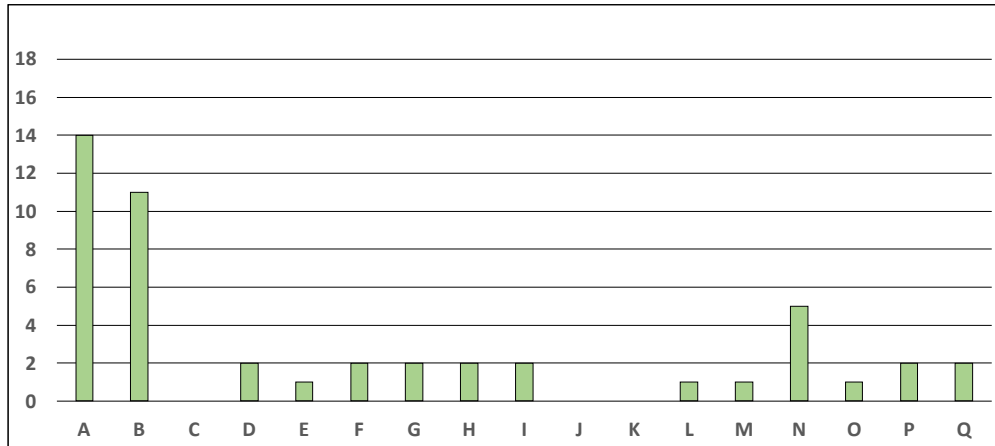
●予算額の大きい事業は

- 区 LED街路灯の設置
（世田谷区3億3,900万円、杉並区2億1,200万円）
- 市 住宅や事業所の省エネ機器設置への補助
（八王子市3,300万円〔住宅〕
西東京市2,400万円〔事業所〕など）
- 町村 小学校の大規模改修時にLED化
（日の出町1億3800万円）

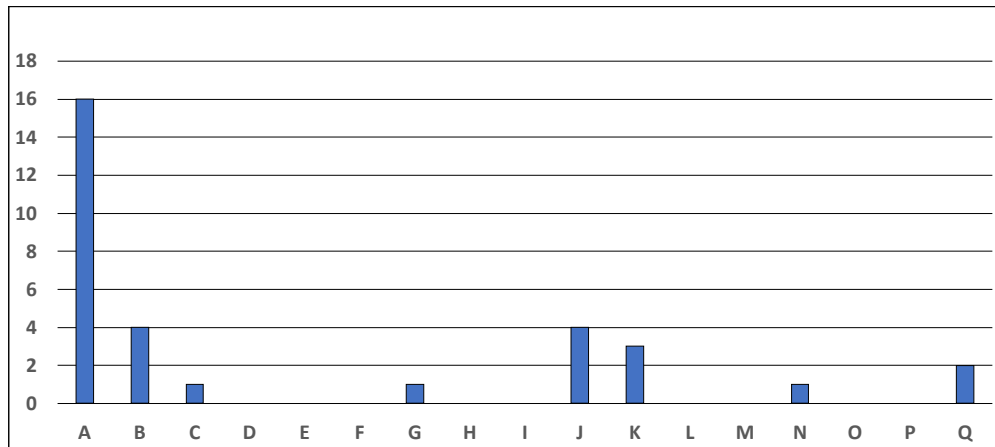
●上位5位の予算額の合計 一般会計予算との比較

- 区 0円～5億8,500万円（板橋区）
0%～0.26%（板橋区）
- 市 0円～6,900万円（八王子市）
0%～0.04%（西東京市）
- 町村 0円～1億4千万円（日の出町）
0%～1.48%（日の出町）

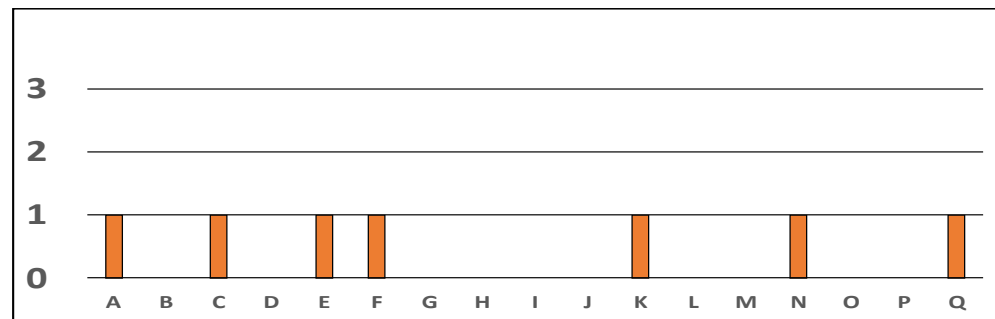
23区



26市



5町8村



- 各自治体の回答にもとづき、上記の項目に分類して集計。
- タテ軸の数は事業数の合計（1自治体で同じ分類の事業を複数実施している場合がある）。

- A 太陽光発電等（住宅）
- B 太陽光発電等（事業所）
- C 風力発電
- D 蓄電池（単独メニュー）
- E Z E V
- F 充電設備
- G 再エネ電力切替（住宅）
- H 再エネ電力切替（事業所）
- I 融資（住宅）（事業所）
- J 啓発事業
- K 区有施設の太陽光発電
- L 学校の太陽光発電
- M 区外での太陽光発電
- N 区有施設の再エネ(100%)電力
- O 庁用車のZ E V化
- P 地方連携
- Q 計画策定

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策

があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

※各自治体の回答は資料編19～25ページ

●実施数が多い事業は

- ・住宅や事業所の太陽光発電設備等（他に蓄電池、太陽熱発電設備など）の設置への補助

●予算額の大きい事業は

区 住宅や事業所の太陽光発電設備等の設置への補助

（葛飾区1億8,100万円 省エネ機器含む）

区有施設の再エネ100%電力導入（港区1億4,300万円）

市 下水処理場の電気料金—ごみ処理施設で廃棄物をエネルギーとして発電した電力を売電し、下水処理場で利用

（町田市1億7,600万円）

庁舎の非常用電源確保工事—太陽光パネル120枚

（東久留米市1億7,500万円）

町村 浄水場への太陽光発電設備・蓄電池の設置

（利島村1億3,200万円）

●上位5位の予算額の合計 一般会計予算との比較

区 0円～2億1,100万円（港区）

0%～0.13%（港区）

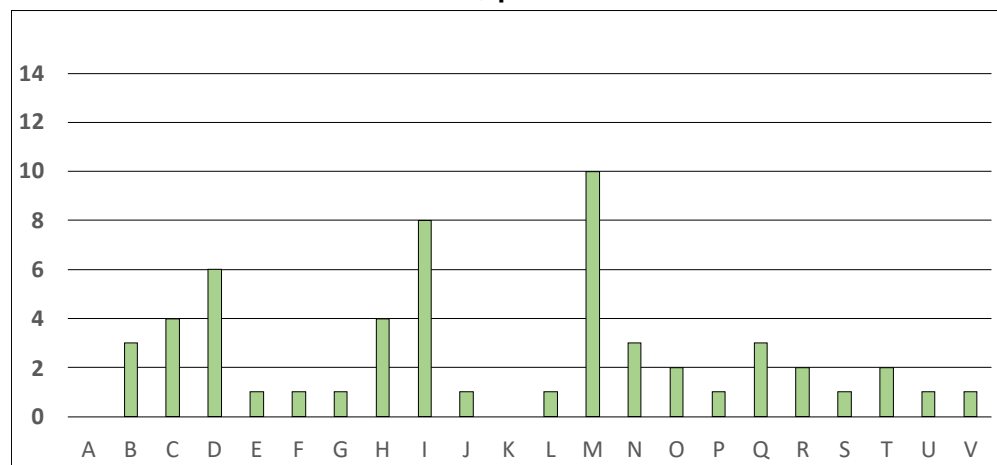
市 0円～1億7,600万円（町田市）

0%～0.39%（東久留米市）

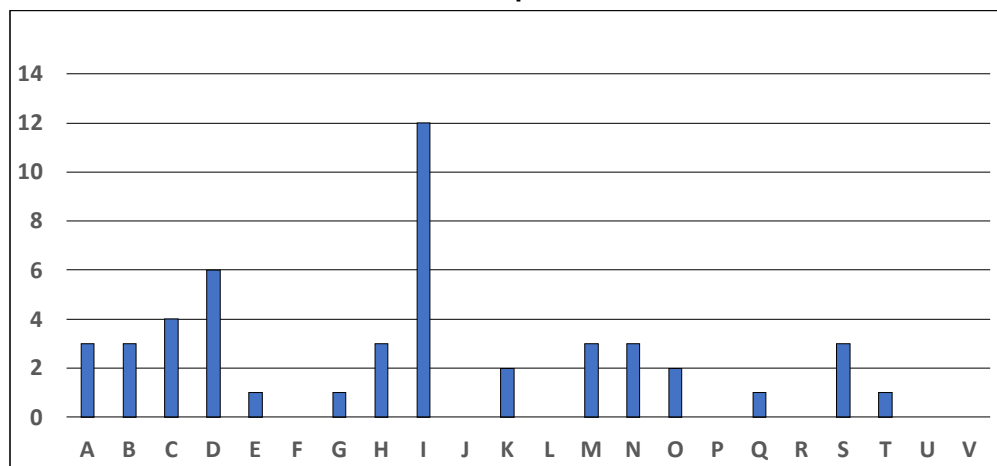
町村 0円～1億3,200万円（利島村）

0%～4.36%（利島村）

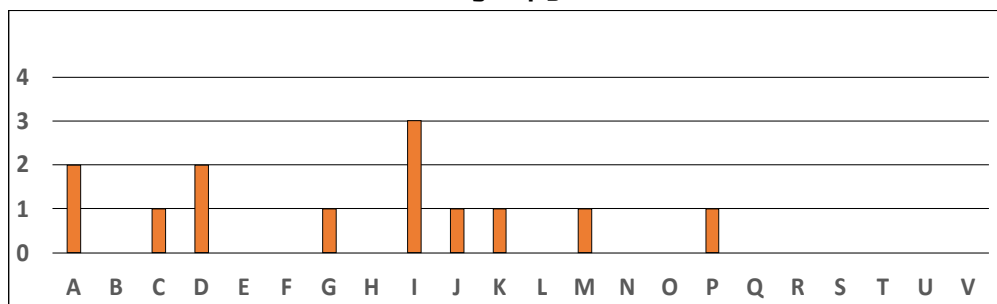
23区



26市



5町8村



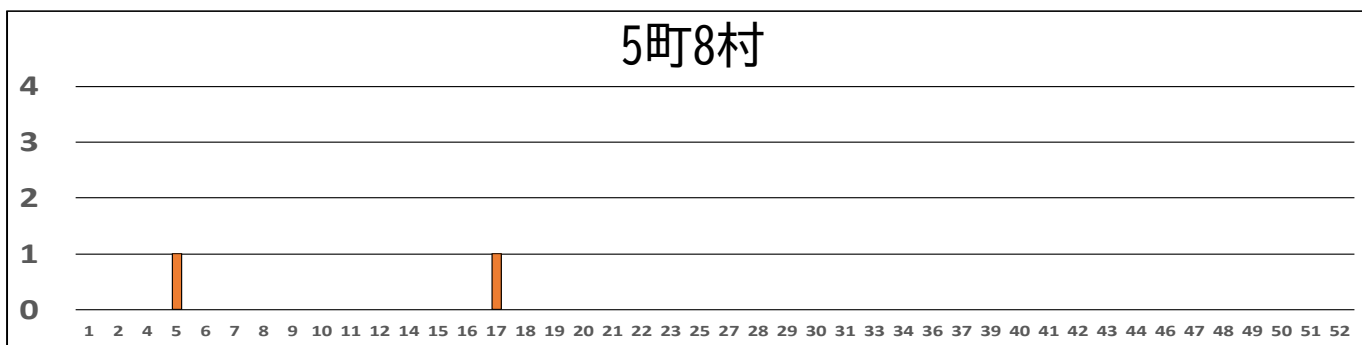
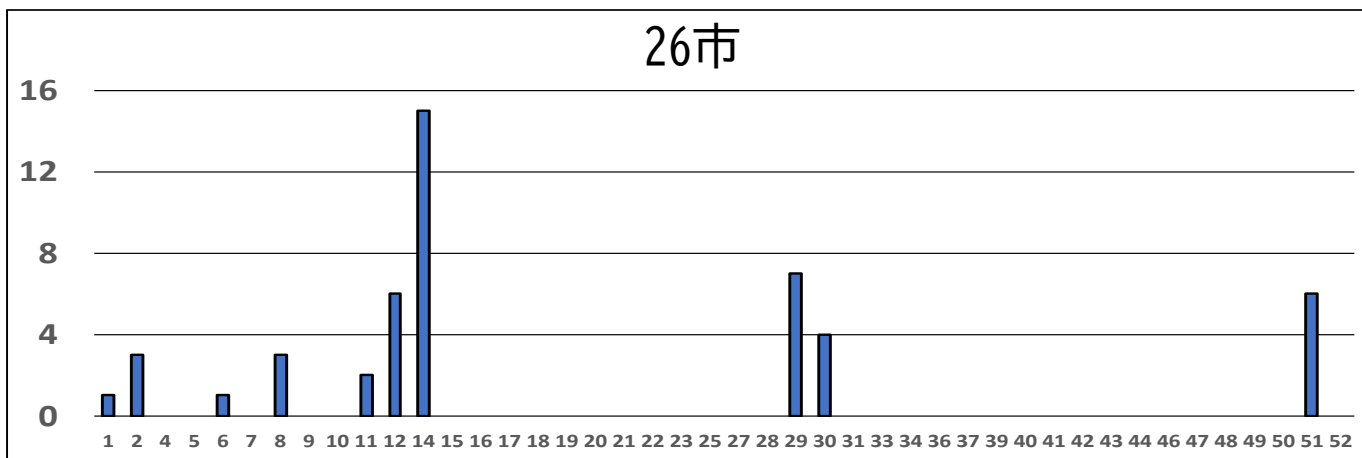
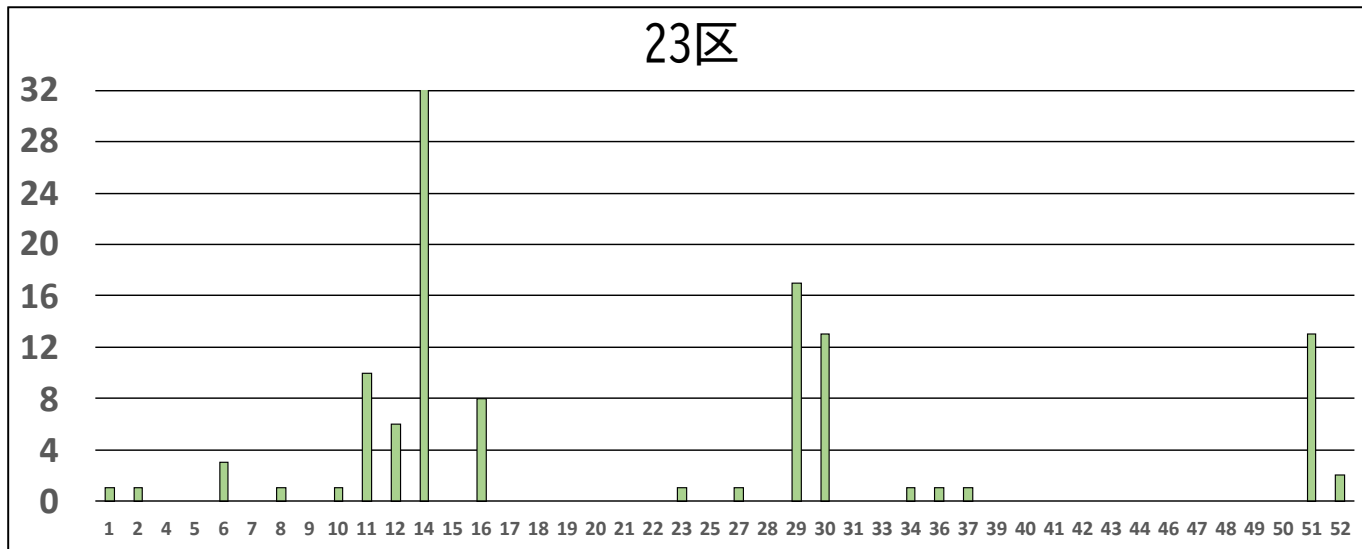
- 各自治体の回答にもとづき、上記の項目に分類して集計。
- タテ軸の数は事業数の合計（1自治体で同じ分類の事業を複数実施している場合がある）。

- A 指針の策定
- B 環境マネジメントシステム
- C 計画に基づく省エネルギー化
- D 省エネ改修
- E 屋上・壁面緑化
- F シェアサイクル
- G 職員の環境配慮行動
- H 再エネ設備の設置
- I 太陽光パネル
- J バイオマス発電
- K 電力の地産地消
- L 区外未利用地の太陽光発電
- M 低炭素・再エネ電力購入
- N 再エネ100%電力購入
- O 公用車のZEV化
- P 学校施設のLED化
- Q 学校施設の太陽光パネル
- R 学校施設の蓄電池
- S 学校施設の再エネ100%電力
- T 公共施設のZEB化
- U 学校施設のZEB化
- V 避難所になる施設の太陽光・蓄電池

問4 貴自治体が保有する**公共施設（学校を含む）**における**省エネルギー化の促進及び再生可能エネルギーの導入**に関する対策について、現在、実施している施策及び実施予定の施策の概要を教えてください。

※各自治体の回答は資料編26～29ページ

- 実施数が多い事業は
 - ・太陽光パネルをはじめとする再エネ設備の設置
 - ・環境マネジメントシステムや計画にもとづく省エネ化
- 区と市で明確に違いがあらわれたのは
 - ・低炭素・再エネ（100%）電力の購入の実施
- 学校施設の省エネ・再エネ、公共施設・学校施設のZEB化は今後の課題



●各自治体の回答を「令和4年度区市町村向け補助事業一覧」（令和4年7月 東京都環境局）にもとづいて集計（下段の番号は同一覧の該当ページ）。

●同じ補助事業を複数年度使用している場合、各年度1と数える。

「令和4年度区市町村向け補助事業一覧」
（令和4年7月 東京都環境局）



- 1 地産地消型再エネ増強プロジェクト
- 2 地産地消型等再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業
- 5 島しょ地域における再生可能エネルギー利用の促進事業
- 6 再生可能エネルギー電気の利用拡大事業
- 8 水素エネルギーの都民への普及・浸透推進事業
- 10 省エネ家電リユース促進事業
- 11 地域の活動主体と連携した省エネ・再エネ普及啓発促進事業
- 12 省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業
- 14 賢い節電のためのLED活用事業
- 16 既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業
- 17 島しょ地域におけるZEV普及促進事業
- 23 地域の健全なりサイクルシステム維持支援事業
- 27 地域と連携した街の清掃美化推進事業
- 29 暑さ対策推進事業
- 30 地域気候変動適応計画の策定促進事業
- 34 外来種の積極的防除事業
- 36 樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業
- 37 生物多様性保全のための計画策定又は生物基礎情報調査事業
- 51 ゼロエミッションに向けた計画等の策定促進事業
- 52 環境学習推進事業

問5 地球温暖化対策に関する**国や都の補助事業**の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。（以下略）

（2）都の補助事業

※各自治体の回答は資料編34～39ページ

●よく使われている補助事業は

- ・LED設置のための補助
- ・「打ち水」など“暑さ対策”の補助
- ・計画策定のための補助

●使われていない補助事業も多い

調査のまとめ

●目標設定の支援が必要

問1(1)～(3)の回答結果から、温室効果ガスの排出削減目標については設定している自治体が多数となっているものの、世界の水準から遅れをとっており、エネルギー消費量の削減目標や再生可能エネルギーの導入目標については設定できていない自治体が多く残されています。国も環境省の「再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)」等で支援を強めていますが、都としても技術的・財政的支援を強める必要があります。この点で、都の補助制度が一定活用されていることは重要です(問5(2)より)。さらに目標未設定の自治体への周知を強めるべきです。

●住宅・事業所の省エネ・再エネ機器設置補助—実施自治体の拡大を

問2、3の回答結果から、住宅・事業所の省エネ・再エネ機器設置補助を実施する自治体が多くみられます(住宅の省エネ機器設置補助の実施は23区83%、26市58%。同再エネ機器は23区70%、26市65%。町村は省・再いずれも1町)。都内の温室効果ガス発生量の65%を家庭と事業所が占めている(「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」より)ことに照らして合理的な選択です。またこの間の電気代高騰をうけ、省エネ改修などの都民のニーズが急増している状況もあります。さらに実施自治体を増やし、制度を拡充していくために、都のイニシアチブが求められています。また国や都は独自に省・再エネ機器設置の補助制度を持っており、この拡充を通じて自治体間格差を解消していくことも一つの方策です。都の検討を求めます。

●気候危機対策においても多摩格差(区部と市町村の格差)の解消が必要

問2、問3の回答結果から、今年度の省エネ・再エネ施策上位5位の予算額を比較すると(〔資料編〕18p、25p)、特に省エネの方の予算について区部と市町村で大きな開きがあります。

また問4の回答結果から、具体的な施策で区部と市町村の違いが顕著なのは、公共施設の低炭素・再エネ電力の購入です。RE100のとりくみも広がる中、自治体が安定した再エネ電力の購入者となることは再エネ電力の普及拡大にとって重要ですが、実際にはとりくみに差が生じています。

気候危機対策においても多摩格差があらわれています。都としてこれを解消するための支援を求めています。

●学校施設の省エネ・再エネ、ZEB化の本格化にむけて

問4の回答結果から、区市町村の所有する施設、とりわけ学校の省・再エネ対策、ZEB(Net Zero Energy Building)の本格化はこれからの課題となっていると思われます。今回、学校施設のZEB化を回答したのは板橋区のみでした。学校のZEB化に国の補助制度が使いづらいとの声も寄せられており、日本共産党都議団は第3回定例会の代表質問で、都独自に使いやすい補助制度を実施するよう求めました。

補助制度の主力は国や文教予算ですが、都環境局の補助制度でも学校施設の太陽光パネル設置に活用できるもの(「地産地消型再エネ増強プロジェクト」)があり、実際に今年度、調布市が利用しています。さらなる周知が必要です。

また都は日本共産党都議団の質問に都立学校を含む都有施設の省・再エネ整備の指針(「省エネ・再エネ東京仕様」東京都財務局)のZEB水準へのレベルアップを表明しており、これにもとづく都立学校の改修などを通じて、各自治体への技術的支援にも取り組む必要があります。

●都の補助制度の活用をさらに広げるために

都環境局が所管する補助制度は、都環境公社の事業として実施されるため、活用状況など実態がつかみにくく、今回、自治体からの回答で初めてこれを明らかにすることができました。その結果、使われているものとそうでないものの差が激しいことがわかりました(問5(2)の回答結果)。

補助制度のメニューを多く用意することで、区市町村のとりくみの幅を広げることは良いことです。荒川区は唯一、リユース家電(エアコン・冷蔵庫)の購入費補助の制度を回答しましたが、都の補助制度でリユース家電が対象に加えられた(「省エネ家電リユース促進事業」)ことがきっかけだったとのこと。

同時に、できるだけ柔軟に活用できるようにすることも必要です。狛江市は都と相談の上、主に“打ち水”などの事業に活用されている「暑さ対策推進事業」の補助を、台風19号の被害を受けた多摩川の堤防の天端の保水性舗装に活用しており、一つの工夫と言えます。

今、各自治体で「気候市民会議」のとりくみが広がっていますが、この実施に使える補助メニューの創設も求められます。

いずれも区市町村のニーズをよくつかみ、それをふまえた的確なメニューの整備を都に求めるものです。

以上

資料編

- 予算額等は千円未満切り捨て
- 一部、調査対象外の年度の事業の記載があります。
また一部の欄外コメントを省略しています。

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

(都の事例：2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で50%削減する)

区名	目標年	削減率(%)	基準年	改定予定	回答
千代田	2030	42.3	2013		2030年度までに、区内のエネルギー起源CO2の総排出量を2013年度比で42.3%削減します。
中央	2030	21	2013	●	2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で21%削減する。
	2030	50	2013		(策定中)2030年度までに区内の二酸化炭素排出量を2013年度比で50%削減することを目指す。
港	2026	31	2013		港区環境基本計画では区内の二酸化炭素排出削減目標について以下のとおり設定しています。
	2030	40			【計画期間における削減目標】 区内の令和8(2026)年度の二酸化炭素排出量を平成25(2013)年度比 ▲31%の水準とする 【中期の削減目標】 区内の令和12(2030)年度の二酸化炭素排出量を平成25(2013)年度比 ▲40%の水準とする
新宿	2030	46	2013	●	2030年度において、区のCO2排出量を2013年度比で46%削減することを目指すし、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく。 ※令和3年12月作成の第三次環境基本計画(改定版)骨子案における目標。改定計画は令和5年3月策定予定。
		50			
文京	2030	28	2013		・2030年度までに二酸化炭素排出量を2013年度比で28%削減する。 (部門別目標：民生(家庭)部門 1世帯当たり28%削減、民生(業務)部門 床面積100㎡当たり34%削減)
台東	2029	24.8	2013		2029年までに温室効果ガス排出量を2013年比で24.8%削減する
墨田	2030	50	2000		2030年度までに2000年度比で区域における温室効果ガス排出量を50%削減する。
江東	2030	37.6	2013		2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で37.6%削減する(江東区環境基本計画(後期)令和2~6年度)
品川	2027	33	2013	●	品川区環境基本計画(平成30年度~令和9年度)において、温室効果ガス排出量を令和9(2027)年度までに33%削減、令和12(2030)年度までに40%削減を目標としている(ともに平成25(2013)年度比)。 本計画は現在改訂中であり、新たな目標として令和12(2030)年度までに50%削減、令和33年(2050)年度までにゼロ・カーボンを設定する予定である。
	2030	40	2013		
	2030	50			
	2050	100			
目黒	2020	7	2010	●	2020年までに二酸化炭素排出量を2010年比で7%削減する(2030までの目標は、現在改定作業中の環境基本計画において検討する。)
大田	2030	46	2013		令和12年度(2030年度)までに平成25年度(2013年度)比で46%の削減
世田谷	2030	26.3	2013	●	2030年度において、2013年度比で26.3%削減する。(現在改定中の世田谷区地球温暖化対策地域推進計画で新たな削減目標を設定予定)
渋谷				●	現在中間見直し中
中野	2030	46	2013		令和12(2030)年度において、二酸化炭素排出量を平成25(2013)年度比で46%削減を目指す。
杉並	2030	50	2000		以下のことを、計画期間の最終年度である2030年度の目標として、杉並区環境基本計画で策定している(ただし、計画期間の途中の2024年度及び2027年度についても、目標値を策定している。)。2000年度比で区内の温室効果ガス排出量を50%削減すること、及び区内の二酸化炭素排出量を50%削減すること。 なお、下位計画である温暖化対策実行計画は、現在策定中である。
豊島	2030	50	2013		2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する
北	2050	100		●	○令和3年6月に「北区ゼロカーボンシティ宣言」を行い「2050年までに区内の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目標として掲げておりますが、令和4年度末頃に改定予定の「(仮称)北区環境基本計画2023」において、二酸化炭素排出削減量等の目標設定、再生可能エネルギーの導入や資源循環への取組みなど、区のロードマップを示す予定です。
荒川	2027	24	2000	●	・2027(令和9)年度までに温室効果ガス排出量を2000(平成12)年度比で24%削減する ※2022(令和4)年度末に改定予定
板橋	2025	30	2013		「板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025」(令和3年4月策定)において、温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で令和7(2025)年度までに30%削減、令和32(2050)年度までに実質ゼロにすることを目標としている。
	2050	100			
練馬	2030	26	2013		令和12年度までに平成25年度比で26.0%削減する。
足立	2030	46	2013		2030年度の二酸化炭素の排出量を2013年度比で46%以上削減する。さらに50%の高みを目指す。
		50			
葛飾	2030	50	2013		2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する。
江戸川	2030	50		●	2030年度までに温室効果ガスの排出量を50%削減(現在計画策定中) 2050年度までにカーボン・マイナス(現在計画策定中)
	2050	100			

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

(都の事例：2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で50%削減する)

市名	目標年	削減率 (%)		基準年	改定予定	回答
八王子	2030	33.1		2013		2030年度までに二酸化炭素排出量を2013年度比で33.1%削減する
立川	2030	40%以上		2000		公共施設におけるエネルギー起源の温室効果ガスを2030年度までに2000年度比で40%以上削減する(第2期立川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
武蔵野	2030	事務事業	40	2013		事務事業編 2030年度までに2013年度比で40%削減する。 区域施策編 2030年度までに2013年度比で53%削減する。
		区域施策	53			
三鷹	2030	21.7		2013	●	2030年度に、2013年度比21.7%の削減(2030年度に電気の排出係数が0.37となった場合33.0%の削減) (問1(1)~(3)ともに、現在改定中の地球温暖化対策実行計画により見直しの予定)
		排出係数0.37	33			
青梅	2030	40		2010		2030年度までに二酸化炭素排出量を2010年度比で40%削減する。
府中	2030	48		2013	●	2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比で48%削減する(第3次府中市環境基本計画策定中。令和4年度中に策定予定)
昭島	2030	市域	50	2000		市域の温室効果ガス排出量については、2000年度(平成12年度)比で2030年までに50%削減、2050年までに排出実質ゼロを目標としている。事務事業に係る温室効果ガス排出量については、2013年度(平成25年度)比で75%削減を目標としている。
	2050		100			
	2030	事務事業	75	2013		
調布	2030	40		2013		令和12(2030)年度に、温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を平成25(2013)年度比40%削減することをめざします (調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(計画期間：令和2年度~令和12年度)の目標)
町田	2030	33		2013		2030年までに市内の温室効果ガス排出量を2013年度比で約33%削減する
小金井	2030	26		2013		2030年度までに、2013年度比で26.0%削減
小平	2030	30		2000		2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で30%削減する(第三次環境基本計画)
日野	2030	46		2005		2030年度までに二酸化炭素排出量を2005年度比で46%削減する 2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする
	2050	100				
東村山	2030	37		2013	●	令和12(2030)年度に温室効果ガス排出量を、平成25(2013)年度比で37%削減する。ただし、現在、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた新たな令和12(2030)年度までの削減目標を定める「東村山市エネルギービジョン」の策定を進めており、令和4年度中に新たな目標を策定する予定である。
国分寺	2050	100			●	2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明。計画については令和5年度中に策定予定。
国立	2030	20		2013		市域内の温室効果ガス排出量を2030年までに2013年度比で20%削減し、2050年までに実質ゼロにする
	2050	100				
福生	2030	50		2003		2030年までに温室効果ガス排出量を2003年比で50%削減する(平成16年度策定・福生市新エネルギービジョン、平成17年度策定・福生市新エネルギービジョン詳細ビジョンに規定)
狛江	2030	36		2013		温室効果ガス排出量を令和12(2030)年度に平成25(2013)年度比36%削減 温室効果ガス排出量を令和32(2050)年度に80%削減
	2050	80				
東大和	2026	33		2013		第四次東大和市地球温暖化実行計画(計画期間：2022年度~2026年度)において、市が事務事業活動で排出している温室効果ガス排出量を2013年度比で2026年度までに33%の削減を目標としている。また、同計画において、2030年度までに50%削減(中期目標)、2050年度までに実質0%(長期目標)と定めている。
	2030	50				
	2050	100				
清瀬	2030	42.9		2015		事業所として温室効果ガス排出量を2015年度比で2030年度までに42.9%の削減、2050年度までに実質100%の削減を目標としています。
	2050	100				
東久留米	2030	40		2013		2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比40%削減する
武蔵村山	2026	20		2020		令和8年度の温室効果ガス排出量を令和2年度比で20%削減する
多摩	2021	6		1999	●	平成24年に策定したみどり環境基本計画では市内のCO2排出量について1999年比マイナス6%を令和3年度までの目標としている。基本計画については令和2~3年度にかけ改訂予定であったが、令和2年に気候非常事態宣言を表明したため、計画改定へ注力するのではなく、市民一人ひとりが気候危機を自分ごととして捉えてもらうための啓発活動に力を入れるため、改訂を令和4~5年に延期した。
稲城	2030	21		2013	●	・平成25年の現状値は328,000 t、令和12年の目標値は258,000 tであり、21%の削減を目標としている。(平成25年3月発行、平成31年4月改訂の第二次稲城市環境基本計画による)・令和4年度策定作業中の(仮称)第三次稲城市環境基本計画にて、目標を検討中。
羽村	2031	46		2013		二酸化炭素排出量を2031年度までに2013年度比で46%削減する。
あきる野	2030	48.6		2013		2030年までに二酸化炭素排出量を2013年度比で48.6%削減する。

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

(都の事例：2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で50%削減する)

市名	目標年	削減率 (%)	基準年	改定予定	回答
西東京	2030	46	2013		(1) 西東京市域で排出される温室効果ガス排出量削減目標 2050年までに温室効果ガス実質ゼロ。中間目標として2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減 (2) 市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量削減目標 2050年までに温室効果ガス実質ゼロ。中間目標として2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で51%削減
	2050	100			
	2030	51	2013		
	2050	100			

町村名	目標年	削減率 (%)	基準年	改定予定	回答
瑞穂	2030	事務事業 47	2015		基準年度(平成27(2015)年度)比で令和12(2030)年度までに47%削減する ※瑞穂町は地球温暖化対策実行計画の事務事業編は策定していますが、区域施策編については未策定です。そのため、ここで回答している削減目標数値は瑞穂町の職員の事務事業に伴って発生する温室効果ガス排出量のことを指しています。
日の出					未策定
奥多摩					策定なし
大島				●	2025年までに策定予定
八丈					未策定
檜原	2030	46	2013		2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ、2040年度に2013年度比73%削減、2030年度に2013年度比46%削減
	2040	73			
	2050	100			
新島	2025	33	2017		現状値 17.95t(平成29年) ⇒ 12t(令和7年) 削減目標
利島					地球温暖化対策実行計画(地域施策編)今年度策定予定
神津島					
三宅					特になし
御蔵島					特になし
青ヶ島					無し
小笠原	2030	事務事業 26	2016		・小笠原地球温暖化対策実行計画(事務事業編)令和元年8月では2030年までに2016年比で26%削減としている。(事務事業編のため、対象は役場のみ)

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(2) エネルギー消費量の削減目標

(都の事例：2030年までにエネルギー消費量を2000年比で50%削減する)

区名	目標年	削減率 (%)	基準年	改定予定	回答
千代田	2030	25.2	2013		2030年度までに、区内の最終エネルギー消費量を2013年度比で25.2%削減します。
中央					なし
港					設定していません。
新宿	2030	17	2013	●	2030年度までに、エネルギー消費量を2013年度比で17%削減することを目指す。(上記改定時に、この目標についても見直しを検討する)
文京					
台東	2029	家庭 27 業務 33.3	2013		2029年までにエネルギー消費量を2013年比で家庭27.0%、業務33.3%削減する
墨田	2030	50	2000		2030年度までに2000年度比で区域におけるエネルギー消費量を50%削減する。
江東					無し
品川					
目黒	2020	7	2010	●	2020年までにエネルギー消費量を2010年比で7%削減する(2030までの目標は、現在改定作業中の環境基本計画において検討する。)
大田					目標設定なし
世田谷	2030	25.1	2013	●	2030年度において、2013年度比で25.1%削減する。(現在改定中の世田谷区地球温暖化対策地域推進計画で新たな削減目標を設定予定)
渋谷				●	現在中間見直し中
中野					無
杉並	2030	50	2000		以下のことを、計画期間の最終年度である2030年度の目標として、杉並区環境基本計画で策定している(ただし、計画期間の途中の2024年度及び2027年度についても、目標値を策定している)。エネルギー消費量を2000年度比で50%削減すること。 なお、下位計画である温暖化対策実行計画は、現在策定中である。
豊島	2030	50	2013		2030年度までにエネルギー消費量を2013年度比で50%削減する
北				●	○令和3年6月に「北区ゼロカーボンシティ宣言」を行い「2050年までに区内の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目標として掲げておりますが、令和4年度末頃に改定予定の「(仮称)北区環境基本計画2023」において、二酸化炭素排出削減量等の目標設定、再生可能エネルギーの導入や資源循環への取組みなど、区のロードマップを示す予定です。
荒川	2027	36	2000	●	・2027(令和9)年度までにエネルギー消費量を2000(平成12)年度比で36%削減する ※2022(令和4)年度末に改定予定
板橋					「板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025」においては、エネルギー消費量について目標は設定していないが、温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で令和7(2025)年度までに30%削減した場合の推計値は17,370TJとしている。
練馬	2030	26	2013		令和12年度までに平成25年度比で26.0%削減する。
足立	2030	46	2013		2030年度のエネルギー使用量を2013年度比で46%以上削減する。
葛飾	2030	30	2013		2030年度までに区内のエネルギー消費量を2013年度比で30%以上削減する。
江戸川					特になし

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(2) エネルギー消費量の削減目標

(都の事例：2030年までにエネルギー消費量を2000年比で50%削減する)

市名	目標年	削減率 (%)	基準年	改定予定	回答
八王子					削減目標なし
立川	2030	38	2000		市域全体について2030年度までに2000年度比で38%削減する(立川市第2次環境基本計画(改定))
武蔵野					設定なし
三鷹					なし
青梅					なし
府中	2030	30	2013		2030年までにエネルギー消費量を2013年比で30%削減する
昭島	2030	50	2000		2030年度までに、エネルギー消費量を2000年度(平成12年度)比で、50%削減する。
調布					-
町田	2030	市内	33	2013	2030年までに市内のエネルギー消費量を2013年度比で約33%削減する 2030年までに家庭のエネルギー消費量を2013年度比で約31%削減する 2030年までに事業者のエネルギー消費量を2013年度比で約32%削減する
		家庭	31		
		事業者	32		
小金井	2030	17	2013		2030年度までに、2013年度比で17.0%削減
小平					特になし
日野					該当なし
東村山				●	なし。ただし、現在、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた新たな令和12(2030)年度までの削減目標を定める「東村山市エネルギービジョン」の策定を進めており、令和4年度中に新たな目標を策定する予定である。
国分寺					なし
国立					
福生					特になし
狛江	2030	30.5	2016		市内のエネルギー消費量を令和12(2030)年度に1,400TJとする※平成28(2016)年度時点の消費量は2,016TJ
東大和					
清瀬					エネルギー消費量については、現時点では目標設定をしておりません。
東久留米					
武蔵村山					具体的数値等の削減目標は、現状ありません。
多摩				●	みどりと環境基本計画において、管理指標として、市内のエネルギー量について1999年比で「減らす」としている。みどりと環境基本計画で改定時に更新を検討。
稲城				●	・令和4年度策定作業中の(仮称)第三次稲城市環境基本計画にて、目標を検討中。
羽村					なし。
あきる野					定めていない。
西東京	2030	38	2000		2030年度に2000年度比38%削減

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(2) エネルギー消費量の削減目標

(都の事例：2030年までにエネルギー消費量を2000年比で50%削減する)

町村名	目標年	削減率(%)	基準年	改定予定	回答
瑞穂					なし
日の出					未策定
奥多摩					策定なし
大島				●	2025年までに策定予定
八丈					未策定
檜原					
新島					無し
利島				●	地球温暖化対策実行計画(地域施策編)今年度策定予定
神津島					
三宅					特になし
御蔵島					特になし
青ヶ島					無し
小笠原					・「小笠原エネルギービジョン(平成26年3月)」の将来ビジョンには「将来的には島内でのエネルギー自給100%を目指す」と記載している。(策定時から30年後：2044年頃をイメージして策定)

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(3) 再生可能エネルギーの導入目標 (都の事例：2030年までに再生可能エネルギーによる電力利用割合を50%程度まで高め、2050年までに使用エネルギーの100%脱炭素化を目指す)

区名	目標年	導入目標		改定予定	回答
千代田					なし
中央	2030	50%		●	(策定中) 2030年度までに区内の再生可能エネルギー導入量について、区内の電力消費量の50%とすることを目指す。
港					設定していません。なお、区内で使用される電力の再生可能エネルギー割合100%を目指す再エネ普及促進プロジェクト「MINATO再エネ100」を掲げ、区内事業者や区民の再生可能エネルギー由来の電力への切替えを促進しています。
新宿					なし
文京					
台東					
墨田					再生可能エネルギーの導入目標は特に定めていません。
江東					無し
品川					区有建築物の新築・改築施設にZEB化を検討する。
目黒				●	策定中
大田					目標設定なし
世田谷				●	2024年度において、再生可能エネルギーを利用している区民の割合25%をめざす。 (現在改定中の世田谷区地球温暖化対策地域推進計画で新たな削減目標を設定予定)
渋谷				●	現在中間見直し中
中野					区有施設に係る電力調達方針を定め、環境負荷の少ない電力を調達することを基本方針としている。
杉並	2030	太陽光	38,000kw		以下のことを、計画期間の最終年度である2030年度の目標として、杉並区環境基本計画で策定している(ただし、計画期間の途中の2024年度及び2027年度についても、目標値を策定している)。区内の太陽光発電(設備)導入容量を3.80万kWとすること。 なお、下位計画である温暖化対策実行計画は、現在策定中である。
豊島	2030	太陽光	32,500kw		・2030年度までに区内の太陽光発電設置容量を32,500kWとする。・2030年度までに区内の太陽光発電設置件数を3,239件とする。
北				●	○令和3年6月に「北区ゼロカーボンシティ宣言」を行い「2050年までに区内の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目標として掲げておりますが、令和4年度末頃に改定予定の「(仮称)北区環境基本計画2023」において、二酸化炭素排出削減量等の目標設定、再生可能エネルギーの導入や資源循環への取組みなど、区のロードマップを示す予定です。
荒川				●	・特段設定していない。
板橋	2025 2030	区施設	64.30% 100%		区施設において購入している電力について、再生可能エネルギー100%電力の導入割合を令和7(2025)年度までに64.3%に拡大、令和12(2030)年度までに全ての区施設への再生可能エネルギー100%電力の導入をめざす。
練馬					なし
足立	2030	61,468kw			2030年度の再生可能エネルギー導入量(累計)61,468kWを目指す。
葛飾	2030	41,475kw			2030年度までに区内の再生可能エネルギー導入量を41,475KWとする。
江戸川					特になし

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(3) 再生可能エネルギーの導入目標

(都の事例：2030年までに再生可能エネルギーによる電力利用割合を50%程度まで高め、2050年までに使用エネルギーの100%脱炭素化を目指す)

市名	目標年	導入目標		改定予定	回答
八王子	2030	太陽光	90,000kw		2030年度までに市内に設置された太陽光発電設備の発電容量90MWを目指す
立川					数値目標はない
武蔵野					設定なし。
三鷹					なし
青梅					なし
府中					なし
昭島	2030	市域	50%		市域の再生可能エネルギー電力利用率については、2030年度(令和12年度)までに50%まで高めることを目標としている。事務事業における再生可能エネルギー電力利用率については、2030年度(令和12年度)までに75%、2050年度までに100%まで高めることを目標としている。
	2030	事務事業	75%		
	2050		100%		
調布					住宅における太陽光発電システムの導入支援(太陽光発電設備設置補助)について、平成28(2016)年度から令和元(2019)年度までの補助実績(設置した太陽光発電設備の公称出力)の年平均(205kW)に対し、約1.3倍の設置を見込みます。 市民による再生可能エネルギー由来の電力購入の促進について、8%程度の世帯が、再生可能エネルギー由来の電力を購入することをめざします。
町田	2030	29%増(2019年比)			2030年までに再生可能エネルギー導入量を2019年度比で約29%増加する。
小金井					数値目標は設定していない。
小平					特になし
日野					該当なし
東村山				●	なし。ただし、現在、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた新たな令和12(2030)年度までの削減目標を定める「東村山市エネルギービジョン」の策定を進めており、令和4年度中に新たな目標を策定する予定である。
国分寺					なし
国立					
福生					太陽光発電、太陽熱利用、コジェネレーション、ペレットストーブ、クリーンエネルギー自動車、分散型発電、グリーン電力比率等の(福生市新エネルギービジョン・詳細ビジョン策定当時の)新エネルギー導入目標あり。
狛江					令和12(2030)年度までに太陽光発電設備、家庭用燃料電池等に対する助成金交付事業の利用による設置基数累計1,000基
東大和	2026	公共施設 太陽光	250kw		第四次東大和市地球温暖化実行計画において、2026年度までに市の公共施設に累計約250kwの太陽光設備の導入をしていくことを目標としている。
清瀬					再生可能エネルギーの導入目標については、現時点では定めていませんが、公共施設への早期導入を検討しております。
東久留米					
武蔵村山					具体的数値等の削減目標は、現状ありません。
多摩					現在市の基本計画等における再生可能エネルギーの導入目標は設定していないが、多摩市気候非常事態宣言では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、使い捨てプラスチックの削減、水とみどりの保全の推進を3つの柱として掲げ取り組みをはじめています。
稲城				●	・令和4年度策定作業中の(仮称)第三次稲城市環境基本計画にて、目標を検討中。
羽村	2031	公共施設	50%		公共施設において、2031年度の再生可能エネルギーによる電気消費割合を50%とする。
あきる野					定めていない。
西東京					再生可能エネルギーの導入推進を目標としていますが、数値目標等はございません。

問1 貴自治体において、地球温暖化対策として次の(1)から(3)について、策定している目標があれば教えてください。また、策定中の場合は、その旨を記入願います。

(3) 再生可能エネルギーの導入目標

(都の事例：2030年までに再生可能エネルギーによる電力利用割合を50%程度まで高め、2050年までに使用エネルギーの100%脱炭素化を目指す)

町村名	目標年	導入目標	改定予定	回答
瑞穂				なし
日の出				未策定
奥多摩				策定なし
大島			●	2025年までに策定予定
八丈				未策定
檜原				
新島				無し
利島			●	地球温暖化対策実行計画(地域施策編)今年度策定予定
神津島				
三宅				特になし
御蔵島				特になし
青ヶ島				無し
小笠原				・特になし

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

区名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
千代田	低炭素建築物助成	省エネ基準より35%削減、最大1千万円助成	申請件数：5件（助成件数：1件）	60,000
	省エネルギー改修助成	LED照明等経費の2割から3割、最大150万円助成	申請件数：92件	44,730
	グリーンストック作戦	既築建物における省エネ化の推進業務	・都省エネ診断件数：75件	8,558
	建築物環境計画書制度	新築建物における環境事前協議技術支援等業務	届出件数：46件	7,106
	地球温暖化配慮行動計画書制度	事業所の計画兼報告書提出、模範取組を表彰・公表	義務提出者：280事業所	1,117
中央	自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成	太陽光発電システム、LEDランプ等の導入費の一部を助成する制度	区内の住宅・共同住宅及び事業所	25,110
	中央エコアクト（中央区版二酸化炭素排出抑制システム）	二酸化炭素排出削減につながる取り組みを選択・実践し、一定期間取り組んだ結果を区に報告することで、認証を受け、特典をえることができる制度	家庭、事業所	
港	創エネルギー・省エネルギー機器等助成	地球温暖化を抑制するため、再生可能エネルギー利用機器や省エネルギー機器等を設置する区民、中小企業者、マンション管理組合等に、設置費用の一部を助成します。		67,672
	建築物低炭素化促進	区内建築物の更なる低炭素化を図るため、港区民の生活環境を守る建築物の低炭素化の促進に関する条例に係る制度を運用します。		9,378
	集合住宅向け省エネ取組支援	集合住宅の管理組合等を対象に、省エネコンサルタントの派遣し、集合住宅共用部分の省エネルギー化を支援します。		5,888
新宿	区民向け新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金	省エネルギー機器等の設置助成	補助件数 290件	51,600
	事業者向け新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金	省エネルギー機器等の設置助成	補助件数 41件	20,800
文京	新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成事業	省エネルギー設備（エネファーム・家庭用蓄電システム、雨水タンク、断熱窓）を設置する者に対し、当該設備設置に係る経費の一部を助成する。		13,166 (うち10,369)
	クールアースフェア	家庭や職場における取組を促し区民等に広く地球温暖化対策を普及啓発することを目的としたイベントを夏に実施している。		1,346
	わが家の省エネチャレンジ	区民一人ひとりに省エネ行動に取り組む意識を喚起させ、一層環境配慮行動を心がけてもらう契機として、区民に電気及びガスの使用量削減を目指してもらう事業を実施している。		174
台東	高反射率塗料施工助成制度	高反射率塗料施工（屋根・屋上等のみ）に対する助成金	家庭及び事業所（区内）	5,100
	我が社の環境経営推進助成制度	省エネルギー機器等の導入に対する助成金	事業所（区内）	4,700
	窓・外壁等の遮熱・断熱改修助成制度	窓・外壁等の遮熱・断熱改修に対する助成金	家庭及び事業所（区内）	2,460
墨田	地球温暖化防止設備導入助成事業費	省エネルギー機器の導入費用の一部助成		14,100
	「すみだ環境区宣言」推進経費	宣言に基づく脱炭素社会の実現に向けた普及啓発事業		5,773
	地球温暖化対策啓発費	地球温暖化防止を目的に各種啓発事業		4,407
江東	地球温暖化防止設備導入助成事業	温暖化防止設備を導入する区民・事業者に対し、設置費用の一部を助成し、地球温暖化対策を推進する		49,706

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

区名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
品川	事業所用LED照明設置助成	中小企業者等が、区内事業所等に区内施工業者を利用してLED照明を設置する経費の一部を助成し、LED照明普及促進により、地球温暖化対策推進と環境保全意識啓発を図る。	中小企業者 1件につき30万円まで	906
	低公害車買換え支援事業	「東京都環境保全資金」による利子補給金および信用保証料補助を受けた方に、品川区が上乗せで助成する。	「東京都環境保全資金」を利用した区内中小企業者・個人事業者 利子補給額／利子と東京都利子補給金確定額との差額。信用保証料補助額／信用保証料と東京都信用保証料補助金確定額との差額	503
目黒	再エネ・省エネ設備設置助成	家庭用太陽光発電システム等の設置費の助成	区内全域	10,120
	地球温暖化対策実行計画の推進	地方公共団体実行計画（地域施策編）の推進	区内全域	1,589
	地球温暖化対策の推進	地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進	区有施設	952
大田				
世田谷	LEDの街路灯新設改良	区内の街路灯のLED化	区内	339,897
	環境配慮型住宅リノベーション推進事業	区内事業者が施行する、環境に配慮した住宅改修の助成	区民	58,800
	公共用急速充電器の整備	EVの普及促進のため、区の率先行動として公共用急速充電器を整備	区内公共施設	35,000
	省エネポイントアクション事業	みうら太陽光発電事業の収益を活用し、区民・事業者が電気・ガスの使用量発電削減に取り組み、成果に応じて区内共通商品券との交換が可能なポイントの提供	区民・事業者	5,153
	環境出前授業	大学生等のボランティアに環境サポーターとしての研修を実施したうえで、区立小学校に派遣して出前授業を実施	区立小学校	2,807
渋谷	電気自動車等用住専設備導入助成	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車に充電する設備の助成	上限10万円	5,000
中野	高断熱窓・ドア助成制度	既存の窓・ドアを断熱性の高いものに改修する際の経費の一部補助	150,000円×50件	7,500
	高断熱建築物の認証制度	建築物の断熱性を向上するための措置を講じた建築物を認証	30件	100
杉並	街路灯の改修工事	小型水銀灯、高効率蛍光灯、及びセラメタ灯の改修を含め区道の街路灯をLED灯へ改修し、省エネルギーによる二酸化炭素の排出量抑制を図る。	1040灯	212,088
	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	①低炭素化推進機器等導入助成 ②省エネルギーの推進 ③電気自動車充電設備の普及	再生可能エネルギー等の導入助成 404件 ・太陽光発電システム 200件 ・強制循環式ソーラーシステム 2件 ・自然循環式太陽熱温水器 2件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 200件 断熱改修等省エネルギー対策助成 480件 ・自然冷媒ヒートポンプ給湯器 70件 ・家庭用燃料電池 140件 ・高日射反射率塗装 200件 ・窓断熱改修 40件 ・雨水タンク 30件 電気自動車充電設備導入助成 21件	121,878
	区役所本庁舎等維持管理 （電気料（本庁舎））	本庁舎電気供給契約において、一部を再生可能エネルギー由来の電気に切り替える。	本庁舎総受電量の10%分	（予算総額） 89,499
	公衆浴場耐震化及びクリーンエネルギー化等事業補助	公衆浴場の耐震化により公衆浴場利用者及び近隣住民に対する安全・安心の確保とともに、省エネルギー等の促進により二酸化炭素等の排出削減を図るため、これに要する費用の一部を補助する。	クリーンエネルギー化等推進事業実施浴場 2浴場	2,100
	政策課題対応型商店街事業	街路灯の建替等に伴うLEDランプ交換	5基	1,164

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

区名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
豊島	エコ住宅・事業者普及促進事業	一般住宅等に対してエネファーム設置等に関する費用の一部助成。 中小規模事業者に対しては、省エネルギー診断を受診し、その結果設備更新を提案された機器の設置に対する費用の一部助成、及びエコアクション21認証取得のための費用の一部助成。		問3に合算
北	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成	○温室効果ガスの排出を削減するため、事業者の方等を対象に、新エネルギー及び省エネルギー機器導入費用の一部を予算の範囲内で助成しています。	<令和3年度実績> ○住宅・事業所：230件 ○分譲住宅の管理組合等：17件	約35,000
荒川	エコ助成	地球温暖化の防止及びヒートアイランド対策の促進を目的として、区民、事業者、管理組合等に対し太陽光発電や屋上緑化等の施工費用の一部を助成。	家庭用燃料電池・エネファーム（上限15万/件）、家庭用蓄電システム（上限15万/件）、高断熱窓改修（上限15万/件）、宅配ボックス（上限10万/件）、節水トイレ改修（上限5万/件）、屋上・壁面緑化（上限35万/件）、雨水貯水槽（上限5万/件）、省エネ診断に基づき導入する集合住宅の省エネ設備（上限35万/件）	32,420 の内数
	省エネ家電助成事業	省エネ家電の普及を促進し、家庭における二酸化炭素の排出量の削減を図ることを目的として、荒川区内の住宅に設置する省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）の購入に要する経費の一部を助成。	助成件数：700件 助成対象経費：既存機器のリサイクルを伴う買替時における本体費用のみ 助成率：4分の1 助成限度額：区内店舗で購入（上限3万円/件）、区外店舗で購入（上限1万円/件）	14,290
	家庭向け省エネセミナー	家庭における省エネルギー化を推進するため、クール・ネット東京等と連携し、家庭向け省エネセミナーを開催。	実施予定回数：3回	90
板橋	「街灯の更新」事業	R7年度までに老朽化した区内道路街灯約28,000をLED灯具に更新する	850基（R4更新予定数）	370,049
	学校施設の整備(LED化改修)	7か年計画(いたばしNo.1プラン2025-計画008を含む)	建物内部7か年(計60校)	約90,000
	体育館照明の改修	体育館照明(高天井照明器具等)のLED化	体育館(7校/年)	61,600
	グラウンド照明の改修	学校施設開放用グラウンド照明の改修(LED化を含む)	全設置済校(3校) ※単年度	58,916
	いたばし環境アクションポイント事業	電気・ガスの使用量の削減割合に応じ区内共通商品券を付与する。	家庭部門：1,000者 事業所部門40者	4,898
練馬	練馬区再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度	再エネ・省エネの対象設備を設置した区民・事業者・管理組合に対しその費用の一部補助	令和3年度補助実績 補助金交付件数497件	令和4年度事業全体予算： 56,733 ※補助金および委託費等
	エコライフチェック事業	日常生活で環境に配慮した行動を実践し、普段の行動と比較することで、その効果を確認し、足元からの地球温暖化対策を広げる取組。結果を集計・分析し、区民レポートを配布。	令和3年度実績 参加者：40,631人 参加事業所：12事業所	令和4年度事業全体予算： 8,487 ※委託費等
	打ち水事業	子どもから大人まで幅広い年代の方々に、本事業による体験を通じて地球温暖化に対する意識の醸成を図る。	令和3年度実績 区内13か所で打ち水を実施し、のべ390名の参加があった。	令和4年度事業全体予算： 627 ※主にうちわ印刷費
	節電ポスター	区内900か所の公設掲示板および区立施設に区民向けに冬の節電を呼びかけるポスターを掲示		令和4年度事業全体予算：42 ※ポスター印刷費

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

区名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
足立	省エネ・創エネ推進事業	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、集合住宅・事業所等LED照明、省エネリフォーム、電気自動車等の省エネ・創エネ機器の設置・購入を推進するための補助金事業		124,623
	環境学習推進事業	環境に興味を持たせ、環境に配慮した行動を根付かせるため、発達段階に応じた環境学習ツールやプログラムの充実を図り、学習機会を提供していく事業		26,069
	環境保全普及啓発事業	環境イベントや野鳥生息調査などを通して、環境の保全に関する知識の普及と啓発を図り、区民環境の保全について理解を深め、自発的な活動が促進されるよう、環境保全に関する育成・支援・学習の推進を図る事業		22,308
葛飾	区民の環境行動推進 ※省エネ、再エネなどの環境事業については、一つの事業の中で実施している。	かつしかエコ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民が省エネ行動を率先できるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行う。	省エネルギー設備等導入費助成限度額 (個人住宅用) 家庭用燃料電池 50,000円 LED照明機器 50,000円 遮熱塗装等断熱改修 200,000円 蓄電池 200,000円 電気自動車等 250,000円 太陽光発電システム 400,000円(80,000円/KW) HEMS 20,000円 ZEH 300,000円 東京ゼロエミ住宅 300,000円 (集合住宅用) LED照明機器 500,000円 遮熱塗装等断熱改修 1,000,000円 蓄電池 1,000,000円電気自動車用充電設備 300,000円 太陽光発電システム 400,000円(80,000円/KW)	181,427 ※再エネその他の施策含む
	事業者の環境行動推進 ※省エネ、再エネなどの環境事業については、一つの事業の中で実施している。	事業者が経済成長と環境活動の好循環を実現し、持続可能な企業運営が維持できるよう、環境活動に対する評価基準の提案や優遇措置の機会を提供する。	省エネルギー設備等導入費助成限度額 (事業者用) LED照明機器 500,000円 遮熱塗装等断熱改修 400,000円 高効率空調設備等 1,000,000円 蓄電池 1,000,000円 電気自動車等 250,000円 電気自動車用充電設備 300,000円 太陽光発電システム 800,000円(80,000円/KW)	28,668 ※再エネその他の施策含む
江戸川	燃料電池自動車の導入	オリパラで使用した水素自動車の導入	5台	11,189
	省電力型街路灯設置資金貸付事業	商店街が街路灯のLED化・LED街路灯の新設に際して東京都の補助金(政策課題対応型商店街事業)を活用する場合、区が一時的に設置費用の一部の貸付を行う。	2商店街	25,200
	江戸川区中小企業振興事業資金 経営向上資金融資	節電・省エネルギー設備の導入経費(「都内の中小規模事業所における地球温暖化対策推進のための導入推奨機器指定要綱」に定める推奨機器等の導入経費)に係る融資に対して利子の一部補助と信用保証料の全額補助	融資限度額:8,000万円(運転・設備) 償還期間:9年(据置1年以内) 年利:2.0%以内 利子補給:1.5%以内 信用保証料:全額補助	利子補給:76,165 信用保証料:51,859 計:128,024 ※他融資制度分含む

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

市名	事業の名称	概要	規模	予算額 (千円)
八王子	居住環境の整備事業	断熱効果の高い窓や外壁等の改修費用への補助	補助対象工事費用の20% (上限額15万円) ※マンション共用部分LED化改修工事については対象工事費用の50% (上限額50万円)	33,000
	地球温暖化防止活動推進センター事業	八王子市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる事業を委託し、市民・事業者と連携し地球温暖化対策の推進を図る。		23,978
	中小企業省エネ改修等推進事業	市内の事業所において、省エネルギー診断に基づき設置する省エネ効果の高い設備・機器の改修費用に対する補助	環境マネジメントシステム (ISO14001又はエコアクション21) について 取得している場合：補助対象経費の1/2 (上限50万円) 取得していない場合：補助対象経費の1/3 (上限40万円)	6,000
	省エネ家電推進事業	省エネ性能の高いエアコンの購入、設置費用に対する補助	補助対象経費の1/4 (上限20,000円)	3,026
	暑さ対策推進事業	日よけ (シェード) の購入、設置費用に対する補助	補助対象経費の1/4 (上限25,000円)	3,774
立川	中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金交付	省エネルギー診断報告書の省エネ設備改修提案に基づく設備改修にかかる経費の3分の1以内 (上限50万円) を交付	LED、高効率空調機、高効率冷凍庫・冷蔵庫	6,000
	中小企業CO2排出量削減事業委託	市内中小事業所における省エネ対策・CO2排出量削減を推進し、事業活動によって排出されるCO2排出量の削減とそれによる事業所の経営効率化を実践する事業者を増加させるとともに、他事業者への波及効果を創出することで、低炭素化社会を具現化していくことを目的とする	市が実施する中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金制度の周知を行うとともに、省エネ改修を行った事業所の省エネ効果を検証し、その効果を市内事業者等に広く周知するための事例発表と産学官による検討報告を含む環境シンポジウム等を開催すること。	1,001
武蔵野	効率的なエネルギー活用推進助成制度	市内居住における、太陽光発電システム・燃料電池コージェネレーションシステム・断熱改修 (窓) に対する助成	予算額のとおり	11,550
	公共施設の環境配慮指針策定	公共施設の改築にあたり、環境負荷軽減に資する事項 (導入すべき機器等の標準スペック等) を定める。	予算額のとおり	8,800
三鷹	新エネルギー・省エネルギー設備設置助成金	市民等が行う新エネルギー・省エネルギー設備の設置に対して、その経費の一部を助成する。		9,000
青梅	クールビズ/ウォームビズ促進事業	クールビズ・ウォームビズを促進するため広報・ポスター・SNS等により普及啓発を行う。		3
	省エネ普及啓発促進事業	省エネ家計簿の作成および普及啓発		221
府中	エコハウス設備設置補助金	太陽光発電システムや蓄電池システム、エネファーム・エコキュート等の設置費用や窓の断熱改修工事費用の一部補助		20,000
昭島				
調布				
町田	次世代エネルギー等推進事業奨励金	地域で取り組む地球温暖化の防止等に向け、家庭用燃料電池システム (エネファーム) を導入した方に対し、奨励金 (1名につき35,000円) を給付する。	奨励金の給付額：35,000円、定員：150名	5,250

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

市名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
小金井	次世代自動車普及促進補助金	次世代自動車購入者に対し補助金を交付し、地球温暖化防止及び脱炭素社会の実現を図る。	(脱炭素施策)	3,200
	省エネチャレンジ事業	前年度と比較して電気及びガスの削減量を提出していただき、削減量に応じて記念品を贈呈する。		164
小平	省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成制度	太陽光発電システム、蓄電池、断熱窓、燃料電池を設置した市民・市内事業者に助成金を支給する	合計205件の助成を予定	10,000
	市域の脱炭素化に向けた施策等検討業務委託	2030年度CO2削減量50%減、2050年CO2排出実質ゼロに向けて、必要な施策や再エネの導入目標を検討するため、市の現状や課題を踏まえた基礎調査を行う	市内全域の二酸化炭素排出量等について検討	9,614
	こだいら環境フェスティバル設営・警備委託	こだいら環境フェスティバル2022開催日当日の会場設営及び警備委託	例年7,000人程度が来場	2,340
	市民版環境配慮指針リニューアルと啓発イベント委託	環境にやさしい情報を掲載している冊子市民版環境配慮指針をリニューアルし、啓発する	市民、関係団体が参加	755
	小平市環境家計簿保守管理委託	小平市環境家計簿のweb版とアプリ版の運用・保守に係る費用	利用者約2,600人	370
日野		該当なし		
東村山	住宅用省エネルギー機器設置費補助事業	新規に住宅用省エネ機器を設置した対象者に費用の一部を助成する		6,000
国分寺	環境家計簿	日常生活における省エネルギー意識の向上を目的に家庭で使用したエネルギーから発生するCO2を把握するためのツールとして配布	市民対象	
国立	住宅省エネルギー化補助制度	窓の断熱化、屋根屋上の遮熱塗装への補助	令和3年度実績37件	2,500
	省エネ家電買換え促進補助金	LED照明、冷蔵庫買換えへの補助	令和3年度実績100件	1,500
福生	住まいの省エネ・バリアフリー住宅改修等工事費助成事業	福生市商工会会員の福生市内の登録施工業者に依頼して福生市内の自ら居住している住宅に省エネ・バリアフリーのリフォーム工事や住宅リフォーム工事を行った福生市民の方に対して、改修工事終了後、費用の一部（工事費の20%）を助成するもの	最高20万円	7,500 ※バリアフリー工事、リフォーム工事を含んだ予算
狛江	地球温暖化対策住宅用設備導入助成金交付事業（問3にも記載）	太陽光発電システム、HEMS、家庭用蓄電池、家庭用燃料電池、高反射率塗料等に係る費用の一部を助成する。	個人住宅用 太陽光発電システム・HEMS 限度額100,000円×件数20 個人住宅用 家庭用蓄電池 限度額50,000円×件数35 個人住宅用 家庭用燃料電池 限度額50,000円×件数25 個人住宅用 高反射率塗料 限度額40,000円×件数20 共同住宅用 太陽光発電システム 限度額200,000円×件数1 共同住宅用 高反射率塗料 限度額200,000円×件数1	6,200
東大和				
清瀬				
東久留米				
武蔵村山	該当施策なし			

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

市名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
多摩	住宅用創エネルギー・省エネルギー機器等導入補助金	脱炭素社会の実現に向けた取組を支援し、もって地球温暖化の防止に寄与するため、市内の住宅に創エネルギー・省エネルギー機器等を新たに設置した者に対して、その費用の一部を補助する。	市民対象	6,000
	クールシェア啓発事業	自宅のエアコンをオフにし、街へ出かけてもらうことを促すことで省エネを図る啓発事業	市内全域	3,964
	多摩センター駅階段装飾事業	市の中心駅である多摩センター駅前階段に地区の親善大使であるキャラクターとコラボし、ゼロエミッションをイメージした装飾を行い市民への啓発を行う。	多摩センター駅利用者	1,243
	グリーンカーテン事業	ゴーヤのグリーンカーテンにより夏季の省エネを実施する。設置施設は学校やコミュニティセンター等の公共施設。	公共施設利用者	623
	省エネルギー推進事業	環境省の登録商標であるエコチューニングを活用し、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、公共施設における設備機器等の適切な運用改善を専門業者から提案いただくための業務委託	市庁舎	410
稲城	稲城市カーボンニュートラル推進住宅設備等導入費補助金	カーボンニュートラル推進に資する機器等の普及促進を図り、機器等を購入した者に対して補助金を交付する	太陽光発電システム・エネファーム 蓄電池システム・既設窓の断熱改修等	5,785
羽村	環境配慮事業助成制度	再生可能エネルギーの創出やエネルギーの有効利用を図る方、また、新たに土地、建物に緑化を行う方、さらに、生ごみを減らす容器を購入する方などの経費負担の一部を、市内消費にインセンティブを与えたエコポイントの方法によって助成することで、地域の低炭素社会の実現、環境負荷の低減及び産業の活性化を図り、地球温暖化の防止を推進するもの。	【R3 省エネメニュー助成件数】 37件	5,900 (本事業のうち、省エネ・創エネ施策に要する額)
	市公共施設での工場廃熱再利用事業	日野自動車(株)羽村工場と連携し、工場から外気に排出される廃熱を蓄熱材に蓄え、これを熱源として羽村市スイミングセンターの温水加温及び空調機器の負担低減を図るもの。	【R3 CO2削減量】 6,595kg-CO2	2,000
	エコアクションポイント事業	家庭内での省エネ活動等の実績により付与するエコアクションポイント数に応じた環境配慮物品を取得できる機会を提供する方法をもって、地域における低炭素社会の実現及び環境負荷の低減を図るもの。	【R3 応募件数】53件 【R3 当選者数】31名	64
あきる野	「あきる野市エコ活動」の推進	市の職員が勤務する市の公共施設において、各課で省エネに関する目標として設定した項目に対し、毎月、各自で評価を行い、省エネ意識の向上を図る。	全職員	なし
	環境負荷量調査の実施 (地球温暖化対策進行管理業務委託)	市の公共施設（指定管理の施設を含む）において、年度ごとに冷媒機器、光熱水、庁用車、廃棄物、用紙に関する各種使用料などの調査を実施し、市の温室効果ガス排出量を把握し、その抑制を推進する。集計作業は業者に委託し、結果については、「温室効果ガス排出量等集計結果報告書」として、外部に公表している。	市の行う全ての事務事業	1,045
西東京	市内中小企業者等高効率空調機器設置助成事業	既存の空調機器を省エネ性の高い空調機器に交換した際に助成する事業		24,000
	LED照明器具半額助成	蛍光灯をLED照明器具に交換した際に助成する事業		3,000

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

町村名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
瑞穂	なし			
日の出	本宿小学校校舎改修工事第3期	大規模改修工事に伴い、校舎全体の照明のLED化し、省エネ化を図る	特別教室・トイレ・廊下のLED化	138,567
	志茂町児童館照明LED化工事	児童館内の照明を全てLED照明に交換し、省エネ化を図る	114本の蛍光灯を58箇所のLED照明へ交換	1,980
奥多摩	該当なし			
大島				
八丈	該当なし			
檜原				
新島	該当なし			
利島				
神津島				
三宅	特になし			
御蔵島				
青ヶ島				
小笠原	特になし			

問2 省エネルギー化促進に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

(千円)

区名	事業の 合計額	一般会計予算額と の比較	一般会計予算額
千代田	121,511	0.18%	69,160,440
中央	25,110	0.02%	123,562,019
港	82,938	0.05%	159,183,240
新宿	72,400	0.04%	167,047,876
文京	11,889	0.01%	112,094,133
台東	12,260	0.01%	105,503,609
墨田	24,280	0.02%	122,618,417
江東	49,706	0.02%	227,707,620
品川	1,409	0.00%	190,171,527
目黒	12,661	0.01%	111,559,998
大田	0	0.00%	298,080,090
世田谷	441,657	0.13%	334,888,429
渋谷	5,000	0.00%	104,577,802
中野	7,600	0.00%	158,287,111
杉並	337,230	0.17%	201,210,456
豊島	問3に合算		136,046,971
北	35,000	0.02%	160,661,379
荒川	46,800	0.04%	106,362,184
板橋	585,463	0.26%	228,402,369
練馬	65,847	0.02%	288,068,700
足立	173,000	0.05%	315,741,073
葛飾	210,095	0.10%	211,518,379
江戸川	164,413	0.06%	283,833,364
平均	113,012	0.06%	

(千円)

市名	事業の 合計額	一般会計予算額と の比較	一般会計予算額
八王子	69,778	0.03%	208,285,727
立川	7,001	0.01%	84,007,000
武蔵野	20,350	0.03%	70,534,243
三鷹	9,000	0.01%	75,079,262
青梅	224	0.00%	53,400,000
府中	20,000	0.02%	121,111,959
昭島	0	0.00%	46,259,600
調布	0	0.00%	93,931,017
町田	5,250	0.00%	156,302,733
小金井	3,364	0.01%	46,837,941
小平	23,079	0.03%	77,444,000
日野	0	0.00%	68,754,867
東村山	6,000	0.01%	61,130,313
国分寺	0	0.00%	51,232,867
国立	4,000	0.01%	32,800,852
福生	7,500	0.03%	26,296,247
狛江	6,200	0.02%	31,253,621
東大和	0	0.00%	33,031,313
清瀬	0	0.00%	32,010,000
東久留米	0	0.00%	45,036,198
武蔵村山	0	0.00%	30,795,665
多摩	12,240	0.02%	62,979,815
稲城	5,785	0.02%	37,244,396
羽村	2,064	0.01%	23,207,513
あきる野	1,045	0.00%	32,726,196
西東京	27,000	0.04%	76,957,051
平均	8,842	0.01%	

(千円)

町村名	事業の 合計額	一般会計予算額と の比較	一般会計予算額
瑞穂	0	0.00%	14,868,003
日の出	140,547	1.48%	9,500,000
奥多摩	0	0.00%	3,500,002
大島	0	0.00%	6,910,414
八丈	0	0.00%	8,110,000
檜原	0	0.00%	1,598,026
新島	0	0.00%	3,814,244
利島	0	0.00%	3,029,409
神津島	0	0.00%	4,091,791
三宅	0	0.00%	1,520,530
御蔵島	0	0.00%	9,792,172
青ヶ島	0	0.00%	1,042,435
小笠原	0	0.00%	5,164,636
平均	10,811	0.11%	

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

区名	事業の名称	概要	規模	予算額(千円)
千代田	クリーンエネルギー助成	クリーンエネルギー自動車や充電設備への助成	E V 20万円、普通充電器30万円	25,000
	電気自動車等充電設備設置工事	区庁舎へのE V充電設備の設置	15基	14,459
	再エネ普及促進業務	地方連携による産地指定の再エネ供給・施設整備検討	高山市、孺恋村、五城目町	11,000
	再エネ電力切替促進	家庭や事業者の再エネ電力の切替促進	区民:5千円相当啓発品 事業者:区が認証	5,500
中央	自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成	問2回答「自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成」と同事業	区内の住宅・共同住宅及び事業所	25,110
港	区有施設の再生可能エネルギー電力導入拡大事業	2050年までの区内の温室効果ガスの排出実質ゼロの実現に向け、事業所や家庭への再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)導入を促進するため、区が率先して区有施設に再エネ100%の電力を導入し、CO2排出量を削減することで環境配慮の姿勢を示し、事業所や家庭への再エネ導入を加速させ、区内のCO2排出量の削減に結びつけるよう取り組みます。		143,423
	創エネルギー・省エネルギー機器等助成(※)	地球温暖化を抑制するため、再生可能エネルギー利用機器や省エネルギー機器等を設置する区民、中小企業者、マンション管理組合等に、設置費用の一部を助成します。		67,672
新宿	新宿再エネオークション	中小事業者の再生可能エネルギーの導入を促進		66
文京	シビックセンターにおける再生可能エネルギー電力の導入	文京シビックセンターへ再生可能エネルギー100%の電力を導入する。		96,186
	新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成事業	新エネルギー設備(住宅用太陽光発電システム)を設置する者に対し、当該設備設置に係る経費の一部を助成する。		13,166 (うち2,797)
台東	再生可能エネルギー機器等助成制度	太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池、LED照明に対する助成金	家庭及び事業所(区内)	10,848
墨田				
江東	地球温暖化防止設備導入助成事業(問2含む)	温暖化防止設備を導入する区民・事業者に対し、設置費用の一部を助成し、地球温暖化対策を推進する		49,706
品川	太陽光発電・蓄電池システム設置助成	区民・中小企業者の方が太陽光発電システムおよび蓄電池システムを設置する経費の一部を助成し、地球温暖化対策の推進および環境保全の意識啓発を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を促進する。	太陽光発電システム 区民 1件につき9万円まで 中小企業者 1件につき15万円まで 蓄電池システム 区民 1件につき5万円まで 中小企業者 1件につき5万円まで	6,208
目黒	再エネ・省エネ設備設置助成	家庭用太陽光発電システム等の設置費の助成	区内全域	10,120
	地球温暖化対策実行計画の推進	地方公共団体実行計画(地域施策編)の推進	区内全域	1,589
	地球温暖化対策の推進	地方公共団体実行計画(事務事業編)の推進	区有施設	952
大田				
世田谷	みうら太陽光発電所の運営	三浦市の区有地において、太陽光発電所を運営。小売電気事業者を通じて、区内事業者へ再エネ	総発電出力:420kW	15,427
	区民向け蓄電池の導入経費助成	太陽光発電システムに接続して使用することを前提に、蓄電池を導入した区民等に費用の一部を補助。	区民等	3,500
	他自治体との連携による再生可能エネルギーの利用拡大	交流自治体等で発電された再エネ電力を区民や公共施設等に供給する仕組みづくりの構築。	区民・事業者・公共施設	472
	公共施設における太陽光発電設備等の設置事業	国の補助事業・PPAモデルを活用し、区立中学校に太陽光発電設備及び蓄電池を設置。	14中学校(R4,5設置予定)	150

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

区名	事業の名称	概要	規模	予算額(千円)
渋谷				
中野	蓄電システムの導入支援	太陽光発電設備と連携した蓄電システムの導入経費の一部補助	100,000円×125件	12,500
杉並	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	①低炭素化推進機器等導入助成 ②省エネルギーの推進 ③電気自動車充電設備の普及	再生可能エネルギー等の導入助成 404件 ・太陽光発電システム 200件 ・強制循環式ソーラーシステム 2件 ・自然循環式太陽熱温水器 2件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 200件 断熱改修等省エネルギー対策助成 480件 ・自然冷媒ヒートポンプ給湯器 70件 ・家庭用燃料電池 140件 ・高日射反射率塗装 200件 ・窓断熱改修 40件 ・雨水タンク 30件 電気自動車充電設備導入助成 21件	121,878
豊島	エコ住宅・事業者普及促進事業	一般住宅等に対して太陽光発電システム設置等に関する費用の一部助成。		15,460
北	【総務課】庁舎使用電力への再生可能エネルギー導入	北区役所本庁舎である第一から第三庁舎及び滝野川分庁舎の使用電力に再生可能エネルギーを導入	【消費電力等の実績(令和2年度)】 ○以下、第一から三庁舎及び滝野川分庁舎の合計値を記載 ・電気(kWh)：1,988,771 ・CO2(kg-CO2)：908,868	約47,000
	【環境課】新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成(再掲)	○温室効果ガスの排出を削減するため、事業者の方等を対象に、新エネルギー及び省エネルギー機器導入費用の一部を予算の範囲内で助成しています。	<令和3年度実績> ○住宅・事業所：230件 ○分譲住宅の管理組合等：17件 ○中小企業者等：14件	約35,000
荒川	エコ助成	地球温暖化の防止及びヒートアイランド対策の促進を目的として、区民、事業者、管理組合等に対し太陽光発電や屋上緑化等の施工費用の一部を助成。	太陽光発電(上限30万/件)	32,420 の内数
	区役所の環境配慮率先行動の推進	公共施設での環境に配慮した電力の一括調達の推進。	—	—
板橋	再エネ100%電力の計画導入	区役所全体が排出する温室効果ガスの約7割を占める電力由来によるCO2を削減することで大きな効果を得られることから、再生可能エネルギー100%電力を計画的に導入していく。	R4年度は3施設で導入	24,293
	電気自動車の導入	本庁舎に導入済の再エネ100%電力を利用した、電気自動車を導入する。今後、CO2削減効果等の検証を行いながら、庁有車における電気自動車の導入拡大を図り、区民・事業者への普及に向け啓発を行う。	R4年度は1台導入。併せて充電設備も設置。	1,369
練馬	練馬区再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度 ※問2の再掲	再エネ・省エネの対象設備を設置した区民・事業者・管理組合に対しその費用の一部補助	令和3年度補助実績 補助金交付件数497件	令和4年度事業全体予算：56,733 ※補助金および委託費等
足立	省エネ・創エネ推進事業	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、集合住宅・事業所等LED照明、省エネリフォーム、電気自動車等の省エネ・創エネ機器の設置・購入を推進するための補助金事業		124,623

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

区名	事業の名称	概要	規模	予算額(千円)
葛飾	区民の環境行動推進(再掲) ※省エネ、再エネなどの環境事業については、一つの事業の中で実施している。	かつしかエコ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民が省エネ行動を率先できるように、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行う。	省エネルギー設備等導入費助成限度額 (個人住宅用) 家庭用燃料電池 50,000円 LED照明機器 50,000円 遮熱塗装等断熱改修 200,000円 蓄電池 200,000円 電気自動車等 250,000円 太陽光発電システム 400,000円(80,000円/KW) HEMS 20,000円 ZEH 300,000円 東京ゼロエミ住宅 300,000円 (集合住宅用) LED照明機器 500,000円 遮熱塗装等断熱改修 1,000,000円 蓄電池 1,000,000円 電気自動車用充電設備 300,000円 太陽光発電システム 400,000円(80,000円/KW)	181,427 ※省エネその他の施策含む
	事業者の環境行動推進(再掲) ※省エネ、再エネなどの環境事業については、一つの事業の中で実施している。	事業者が経済成長と環境活動の好循環を実現し、持続可能な企業運営が維持できるように、環境活動に対する評価基準の提案や優遇措置の機会を提供する。	省エネルギー設備等導入費助成限度額 (事業者用) LED照明機器 500,000円 遮熱塗装等断熱改修 400,000円 高効率空調設備等 1,000,000円 蓄電池 1,000,000円 電気自動車等 250,000円 電気自動車用充電設備 300,000円 太陽光発電システム 800,000円(80,000円/KW)	28,668 ※省エネその他の施策含む
江戸川	住宅リフォーム資金融資あっせん制度	住宅用太陽エネルギー利用機器や高効率給湯器などの設置、屋根・外壁・窓等の断熱性又は遮熱性を高める工事を行う場合、融資利率：年0.9%で融資が受けられる。	25名	442
	江戸川区中小企業振興事業資金 経営向上資金融資	自主電源設備等の地球温暖化対策推進設備の導入経費(太陽光含む事業用の発電設備とその導入に伴う設備工事の経費)に係る融資に対して利子の一部補助と信用保証料の全額補助	融資限度額：8,000万円(運転・設備) 償還期間：9年(据置1年以内) 年利：2.0%以内 利子補給：1.5%以内 信用保証料：全額補助	利子補給：76,165 信用保証料：51,859 計：128,024 ※他融資制度分含む

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

市名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
八王子	給食センターの整備	太陽光発電等の設置	檜原：発電能力10kw、蓄電池容量17.6kwh 寺田：発電能力5kw、蓄電池なし	843,540
	再生可能エネルギーの普及	太陽光発電等の導入に対する補助		39,293
	公園の整備	長池公園内自然館の太陽光発電等更新	公園内施設 1か所	13,000
立川				
武蔵野	効率的なエネルギー活用推進助成制度	市内居住における、太陽光発電システム・燃料電池コージェネレーションシステム・断熱改修（窓）に対する助成	予算額のとおり	11,550
三鷹	（新エネルギー・省エネルギー設備設置助成金）	問2の施策と共通		(9,000)
青梅	なし			
府中	エコハウス設備設置補助金	太陽光発電システムや蓄電池システム、エネファーム・エコキュート等の設置費用や窓の断熱改修工事費用の一部補助		20,000
昭島				
調布	よりよい住まいづくり応援制度（太陽光発電設備等取付け等補助）	補助対象メニュー及び補助内容 太陽光発電設備取付け：公称最大出力1キロワット当たり2.5万円に相当する額(1,000円未満切捨て、上限10万円) 太陽熱利用機器取付け：対象工事経費(消費税込)の10パーセントに相当する額(1,000円未満切捨て、上限10万円)	40件（世帯）	4,000
町田	鶴見川クリーンセンター 光熱費（電気料金）	町田市バイオエネルギーセンター（ごみ処理施設）で廃棄物（ごみ）をエネルギーとして発電した電力を電力会社に売電し、鶴見川クリーンセンター（下水処理場）で利用している。（電気の地産地消）		176,972（2022年度予算。電気料金の高騰により、大幅な増額が予想される。）
小金井	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	二酸化炭素の排出を削減するため、住宅用新エネルギー機器を設置し、利用している方に予算の範囲内で設置費用の一部を補助する。	（断熱窓の補助については省エネ促進施策）	10,045
小平	省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成制度	太陽光発電システム、蓄電池、断熱窓、燃料電池を設置した市民・市内事業者に助成金を支給する	合計205件の助成を予定	10,000
	市域の脱炭素化に向けた施策等検討業務委託	2030年度CO2削減量50%減、2050年CO2排出実質ゼロに向けて、必要な施策や再エネの導入目標を検討するため、市の現状や課題を踏まえた基礎調査を行う	市内全域の二酸化炭素排出量等について検討	9,614
	こだいら環境フェスティバル設営・警備委託	こだいら環境フェスティバル2022開催日当日の会場設営及び警備委託	例年7,000人程度が来場	2,340
	市民版環境配慮指針リニューアルと啓発イベント委託	環境にやさしい情報を掲載している冊子市民版環境配慮指針をリニューアルし、啓発する	市民、関係団体が参加	755
	小平市環境家計簿保守管理委託	小平市環境家計簿のweb版とアプリ版の運用・保守に係る費用	利用者約2,600人	370
日野		該当なし		
東村山	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	新規に太陽光発電設備を設置した方に費用の一部を助成する		6,000
国分寺	住宅用太陽光発電機器等設置助成事業	市内住宅への住宅用太陽光発電機器及び住宅用燃料電池コージェネレーション機器の設置に要する経費の一部を助成	市内住宅所有者	8,300
国立	住宅用スマートエネルギー関連システム設置補助金	太陽光発電、燃料電池コージェネレーション、蓄電池、太陽熱利用システム設置への補助	令和3年度実績40件	2,000
福生	住まいの省エネ・バリアフリー住宅改修等工事費助成事業	福生市商工会会員の福生市内の登録施工業者に依頼して福生市内の自ら居住している住宅に省エネ・バリアフリーのリフォーム工事や住宅リフォーム工事を行った福生市民の方に対して、改修工事終了後、費用の一部（工事費の20%）を助成するもの	最高20万円	7,500 ※バリアフリー工事、リフォーム工事を含んだ予算

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

市名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
狛江	地球温暖化対策住宅用設備導入助成金交付事業 (問2にも記載)	太陽光発電システム、HEMS、家庭用蓄電池、家庭用燃料電池、高反射率塗料等に係る費用の一部を助成する。	個人住宅用 太陽光発電システム・HEMS 限度額100,000円×件数20 個人住宅用 家庭用蓄電池 限度額50,000円×件数35 個人住宅用 家庭用燃料電池 限度額50,000円×件数25 個人住宅用 高反射率塗料 限度額40,000円×件数20 共同住宅用 太陽光発電システム 限度額200,000円×件数1 共同住宅用 高反射率塗料 限度額200,000円×件数1	6,200
	狛江市家庭への再エネ電気導入促進事業（狛江市家庭向け再エネ電気導入キャンペーン）	企業と連携し、家庭における再エネ電気導入の必要性及び参加事業者の再エネ電気プランを多様な手法で市民にPRし、市内の家庭における再エネ電気への切替を促進する。	再エネ電気プランに切り替え、アンケートに回答した市民にプレゼント	1,936
東大和				
清瀬	清瀬市新エネルギー機器等設置補助金	市内住宅へ、新たに太陽光発電システム、エネファーム、蓄電池の設置をした市民に向けて機器設置の補助を行う。	市内	5,750
東久留米	再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保	庁舎非常用電源確保工事	太陽光パネル120枚	170,500
	再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保	庁舎非常用電源設備運用業務委託		2,750
	再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保	庁舎非常用電源確保工事に伴う停電対応作業委託		1,109
	再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保	庁舎非常用電源設備運用業務委託		1,100
武蔵村山	該当施策なし			
多摩	再生可能エネルギービジョン策定支援業務委託	地球温暖化防止に関する施策を総合的に推進するため、令和4年度中に再生可能エネルギービジョンを策定する。		10,000
	住宅用創エネルギー・省エネルギー機器等導入補助金	脱炭素社会の実現に向けた取組を支援し、もって地球温暖化の防止に寄与するため、市内の住宅に創エネルギー・省エネルギー機器等を新たに設置した者に対して、その費用の一部を補助する。	市民対象	6,000
	多摩センター駅階段装飾事業	市の中心駅である多摩センター駅前階段に地区の親善大使であるキャラクターとコラボし、ゼロエミッションをイメージした装飾を行い市民への啓発を行う。	多摩センター駅利用者	1,243
稲城	稲城市カーボンニュートラル推進住宅設備等導入費補助金	カーボンニュートラル推進に資する機器等の普及促進を図り、機器等を購入した者に対して補助金を交付する	太陽光発電システム・エネファーム 蓄電池システム・既設窓の断熱改修等	5,785
羽村	環境配慮事業助成制度	再生可能エネルギーの創出やエネルギーの有効利用を図る方、また、新たに土地、建物に緑化を行う方、さらに、生ごみを減らす容器を購入する方などの経費負担の一部を、市内消費にインセンティブを与えたエコポイントの方法によって助成することで、地域の低炭素社会の実現、環境負荷の低減及び産業の活性化を図り、地球温暖化の防止を推進するもの。	【R3 太陽光発電システム助成件数】 9件 【年間推計CO2削減量】 20.48t-CO2	5,900 (本事業のうち、省エネ・創エネ施策に要する額)
あきる野				
西東京	なし			

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

町村名	事業の名称	概要	規模	予算額（千円）
瑞穂	なし			
日の出	エコ住宅促進機器設置費補助金	再生可能エネルギー機器設置、高断熱ドア、高断熱窓への住宅改修の一部を補助	町内に住所のある個人の戸建て住宅	7,000
	電気自動車購入・充電設備設置事業	電気自動車購入及び充電設備追加設置	電気自動車2台、充電設備1か所	6,948
奥多摩	該当なし			
大島	伊豆大島沖浮体式洋上風力発電導入実証事業	浮体式洋上風力発電の適否等の地域調査を実施	海象、風況調査	53,340
八丈	該当なし			
檜原				
新島	該当なし			
利島	再生可能エネルギー利用事業	浄水場に太陽光発電設備及び蓄電設備を整備する	太陽光モジュール 発電能力 合計 37.6[kw] パワーコンディショナー 30[kw] 蓄電池 80.5[kwh] 非常用発電設備 定格出力 100[kVA]	132,057
神津島				
三宅	再生可能エネルギー対策事業	災害時に各公共施設を中心に安定した電力供給を確保するため、三宅島に適した再生可能エネルギーの導入を検討していく。	島内全域	45
御蔵島				
青ヶ島				
小笠原	地球温暖化対策推進事業費	問4に記載した母エネ事業の推進		828

問3 再生可能エネルギーの導入に関する施策があれば教えてください。その事業の名称等について、今年度の予算額が大きい事業から順に五つまで、下欄に記入願います。

(千円)

区名	事業の 合計額	一般会計予算額と の比較	一般会計予算額
千代田	55,959	0.08%	69,160,440
中央	25,110	0.02%	123,562,019
港	211,095	0.13%	159,183,240
新宿	66	0.00%	167,047,876
文京	98,983	0.09%	112,094,133
台東	10,848	0.01%	105,503,609
墨田	0	0.00%	122,618,417
江東	49,706	0.02%	227,707,620
品川	6,208	0.00%	190,171,527
目黒	12,661	0.01%	111,559,998
大田	0	0.00%	298,080,090
世田谷	19,549	0.01%	334,888,429
渋谷	0	0.00%	104,577,802
中野	12,500	0.01%	158,287,111
杉並	121,878	0.06%	201,210,456
豊島	15,460	0.01%	136,046,971
北	82,000	0.05%	160,661,379
荒川	32,420	0.03%	106,362,184
板橋	25,662	0.01%	228,402,369
練馬	56,733	0.02%	288,068,700
足立	124,623	0.04%	315,741,073
葛飾	210,095	0.10%	211,518,379
江戸川	128,466	0.05%	283,833,364
平均	56,523	0.03%	

(千円)

市名	事業の 合計額	一般会計予算額と の比較	一般会計予算額
八王子	895,833	0.43%	208,285,727
	52,293	0.03%	
立川	0	0.00%	84,007,000
武蔵野	11,550	0.02%	70,534,243
三鷹	0	0.00%	75,079,262
青梅	0	0.00%	53,400,000
府中	20,000	0.02%	121,111,959
昭島	0	0.00%	46,259,600
調布	4,000	0.00%	93,931,017
町田	176,972	0.11%	156,302,733
小金井	10,045	0.02%	46,837,941
小平	23,079	0.03%	77,444,000
日野	0	0.00%	68,754,867
東村山	6,000	0.01%	61,130,313
国分寺	8,300	0.02%	51,232,867
国立	2,000	0.01%	32,800,852
福生	7,500	0.03%	26,296,247
狛江	8,136	0.03%	31,253,621
東大和	0	0.00%	33,031,313
清瀬	5,750	0.02%	32,010,000
東久留米	175,459	0.39%	45,036,198
武蔵村山	0	0.00%	30,795,665
多摩	17,243	0.03%	62,979,815
稲城	5,785	0.02%	37,244,396
羽村	5,900	0.03%	23,207,513
あきる野	0	0.00%	32,726,196
西東京	0	0.00%	76,957,051
平均	53,214	0.05%	
平均(※)	20,770	0.03%	

(千円)

町村名	事業の 合計額	一般会計予算額と の比較	一般会計予算額
瑞穂	0	0.00%	14,868,003
日の出	13,948	0.15%	9,500,000
奥多摩	0	0.00%	3,500,002
大島	53,340	0.77%	6,910,414
八丈	0	0.00%	8,110,000
檜原	0	0.00%	1,598,026
新島	0	0.00%	3,814,244
利島	132,057	4.36%	3,029,409
神津島	0	0.00%	4,091,791
三宅	45	0.00%	1,520,530
御蔵島	0	0.00%	9,792,172
青ヶ島	0	0.00%	1,042,435
小笠原	828	0.02%	5,164,636
平均	15,401	0.41%	

★八王子市の「事業の合計額」について、上段が給食センター整備費を含む額、下段は除いた額。
平均(※)は八王子市の下段の額で計算。

問4 貴自治体が保有する公共施設（学校を含む）における省エネルギー化の促進及び再生可能エネルギーの導入に関する対策について、現在、実施している施策及び実施予定の施策の概要を教えてください。

区名	施策の概要
千代田	低炭素型電力の利用、再エネ設備の導入
中央	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区環境マネジメントシステムを活用したエネルギー使用量の管理 ・低炭素電力や再生可能エネルギー電力の購入 ・区外未利用地を活用した太陽光発電所の整備検討調査
港	<p>【省エネルギー化】</p> <p>「港区区有施設環境配慮ガイドライン」に基づき、区有施設の省エネルギー化を進めています。</p> <p>【再生可能エネルギーの導入】</p> <p>「港区電力調達方針」に基づき、区有施設に再生可能エネルギー100%の電力を導入しています。</p>
新宿	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した電力調達の推進 <p>令和5～9年度に原則として各施設で調達する電力をすべて環境に配慮した電力※1とする。また、本庁舎、第一分庁舎及び第二分庁舎については、電気需給契約の更新に際し、ゼロカーボン電力※2を調達する。</p> <p>※1 CO2調整後排出係数が0.220t-CO2/千kWh以下の電力</p> <p>※2 CO2調整後排出係数がゼロの電力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物における省エネルギー対策等の徹底 <p>施設の新築又は建替え時には省エネルギー対策を徹底し、原則として「ZEB Ready」相当（大規模建築物は「ZEB-Oriented」）となることを目指す。またその際、太陽光発電設備を設置する。既存の施設の長寿命化等による改修時には、LED照明、人感センサー、高効率空調機などを導入する。（LED化は一部実施済み）</p>
文京	二酸化炭素排出係数の低い電力及び再エネ由来の電力を導入している。令和4年10月から本庁舎である文京シビックセンターへ再エネ100%の電力を導入予定。
台東	<ul style="list-style-type: none"> クールビズ・ウォームビズの実施 区有施設の照明のLED化
墨田	墨田区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第5次計画に基づき、公共施設の省エネルギー化、再生可能エネルギー設備導入を推進している。
江東	<ul style="list-style-type: none"> 校舎および屋内運動場照明のLED化 バイオマス発電の利用
品川	区有施設や学校で、二酸化炭素排出係数ゼロ（もしくは現状より低い排出係数）の電力会社への切替を順次進めている。
目黒	目黒区地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）において、区有施設の省エネルギー化や再生可能エネルギー設備の設置の推進を掲げている。
大田	大田区役所エコオフィス推進プラン（第5次）、大田区電力調達方針、庁有車等の調達に係る環境配慮方針
世田谷	新築・改築の際に太陽光パネル設置を進め、令和4年度時点の累計は64施設。本庁舎を含む92施設で使用する電力は、再エネ100%電力を調達。また、国の補助事業・PPAモデルを活用し、区立中学校14校に太陽光発電設備及び蓄電池を設置予定（R4,R5）。
渋谷	中間見直しにおいて検討中
中野	中野区電力調達方針に基づく再エネへの切替、太陽光発電設備等再生可能エネルギー設備の導入、環境負荷の低減を図ることを目的とした環境マネジメントシステムの推進など

問4 貴自治体が保有する公共施設（学校を含む）における省エネルギー化の促進及び再生可能エネルギーの導入に関する対策について、現在、実施している施策及び実施予定の施策の概要を教えてください。

区名	施策の概要
杉並	<p>(経理課回答)</p> <p>【省エネルギー対策】区役所本庁舎の照明設備は、平成28年から令和2年度にかけてLED化を実施済み。平成22年度に東京都補助金を活用し、小規模ながら、太陽光パネルを設置・発電をしている(年間4,000kwh程度)。また、ガスコージェネレーションシステムを活用、発電するとともに排熱を利用し効率的にエネルギーを使用している。</p> <p>【再生可能エネルギー導入】小売電気事業者と調整のうえ、令和3年11月の契約更新時より、再生可能エネルギーを10%の導入した。令和4年度においても、「問3」のとおり、さらに10%分の追加導入を予定。</p> <p>(環境課回答)</p> <p>震災救援所(区立小中学校等)に太陽光発電機器や蓄電池を設置し、災害時における必要な電力の供給の確保に努めている。今後も改築等の機会を捉えて区立施設に可能な限り設置を進めていく予定である。杉並区環境及びエネルギー管理取扱要綱に基づき、杉並区役所における環境及びエネルギー管理に係る研修や点検等を行っている。区内小中学校30校において実質的に再生可能エネルギー100%の電気を、区立施設30所において再生可能エネルギー由来の比率が高い電気を、それぞれ導入している。</p> <p>その他、出先事業所の太陽光発電のパネルの設置、照明器具のLED化など</p>
豊島	<p>「としまカーボンマイナス施設づくりガイドライン」を作成し、施設の新築、改築、改修時には、省エネ・再生可能エネルギー等の設備の導入を検討している。</p>
北	<p>【総務課】</p> <p>本区では、現在、本庁舎である第一から第三庁舎及び滝野川分庁舎の使用電力に再生可能エネルギーを令和4年度から導入しています。</p> <p>【環境課】</p> <p>今後、他の区有施設についても、電力市場の動向等を注視しながらコストと効果のバランスを考慮した電力契約のあり方を検討するとともに、公共施設における省エネルギー化の促進についても併せて検討し、現在策定中の「北区役所ゼロカーボンシティ実行計画」の取組みの一つとして位置付けてまいります。</p>
荒川	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した電力の一括契約の推進(令和元年度よりCO2排出係数の低い電力事業者からの一括調達を実施)。 ・緑のカーテンの設置、屋上緑化や壁面緑化の整備など緑化対策の推進。 ・シェアサイクル事業の推進のためのシェアサイクルポートの拡充(令和3年1月から本格実施を開始)。
板橋	<p>区立小中学校2施設をモデル事業としてZEB化検討施設に選定し、計画的なZEB化の推進を図る予定</p>
練馬	<p>練馬区環境マネジメントシステムに基づき「施設計画策定にあたっての環境配慮手順書」を作成している。区が施設の建設・大規模改修を計画する場合、立案・予算化する段階から、公共施設のエネルギー自立性の強化および環境負荷低減に留意している。省エネ設備としては、LED照明や高効率型空調等、再生可能エネルギーとしては太陽光発電設備の導入などがあげられる。</p>
足立	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー100%電力への契約見直し ・公用車の電気自動車導入 ・避難所となる施設への太陽光発電設備と蓄電池の設置による再エネ導入とレジリエンス強化(検討中) <p>施設の改修自治等における省エネ設備の率先導入(検討中)</p>
葛飾	<p>施策「地球温暖化対策」の計画事業の一つとして、区の環境行動推進事業を実施。事業概要は、公共施設における省エネ改修の推進、庁用車のZEV化推進等に取り組み、区内最大規模の事業者として引き続き区民・事業者への率先的行動を展開することにより、区域全体の環境行動の機運醸成に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のZEB化や省エネ改修、職員の省エネ行動を推進する。 ・公共施設への太陽光発電システムの設置や再生可能エネルギー由来電力の利用を推進する。 ・庁用車への次世代自動車の導入を推進する。
江戸川	<ol style="list-style-type: none"> ①区立小中学校の改築と区民施設の建設に合わせて、太陽光発電設備の設置を進めている。 ②国から2030年までに太陽光発電設備を設置可能な行政施設の50%、2040年までに100%を目指す目標を示されているので、本区でも設置に向けた事前調査を行う予定である。 ③2028年に船堀駅前地区に区役所庁舎の移転を予定している。本庁舎についてはZEBを踏まえた設計を検討している。

問4 貴自治体が保有する公共施設（学校を含む）における省エネルギー化の促進及び再生可能エネルギーの導入に関する対策について、現在、実施している施策及び実施予定の施策の概要を教えてください。

市名	施策の概要
八王子	「八王子市役所エコアクションプラン」及び「公共施設への再生可能エネルギー設備導入基準」に基づき、省エネルギー化の促進及び再生可能エネルギーの導入を推進している。
立川	独自の環境マネジメントシステム「立川市エコオフィスプラン21」により、省エネ・省資源等に取り組んでいる。 公共施設を改修する際は「施設改修時における省エネ・再エネ等ガイドライン」を踏まえて省エネルギー型の施設整備を促進する。
武蔵野	○公共施設の環境配慮指針策定（省エネ・再エネ） ○クリーンセンターのごみ発電を核とした、エネルギー地産地消PJ（再エネ） ○排出係数の低い電力の調達（再エネ）
三鷹	【学校版環境マネジメントシステムの運用】 市立小中学校における環境負荷低減に向けた取り組みの推進など
青梅	省エネルギー化の促進：各施設における照明器具のLED化推進、温暖化や省エネに関する職員研修、職員の省エネへの取組行動促進を行っている。 再生可能エネルギーの導入：設置可能な施設における太陽光発電設備の設置（屋根貸し）を行っている。
府中	公共施設への太陽光発電設備の設置（学校施設）
昭島	各公共施設において太陽光パネルの設置、照明のLED化を進めている。
調布	・「調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づく取組の実施 ・環境マネジメントシステム（EMS）及び省エネ法に基づく管理標準の適正な運用 ・公共施設における壁面緑化（グリーンカーテン）事業の推進 ・環境配慮契約法に基づく「調布市電力の調達に係る環境配慮方針」による電力調達 ・公共施設の屋根貸しによる太陽光発電（34施設、実績発電量：約100万kWh）において発電した電力を、環境学習施設である多摩川自然情報館において使用するための電力として購入する「地産地消型の再生可能エネルギー100パーセントの電力（RE100）」
町田	公共施設の再生可能エネルギー導入及び省エネルギー化について、庁内のガイドラインを2022年度に策定予定
小金井	庁舎及び公共施設の一部で再生可能エネルギー100%電力に切り替えている。
小平	・ESCO事業を活用したLED化
日野	該当なし
東村山	「第3次東村山市環境基本計画」の具体施策に、公共施設への太陽光発電パネル、蓄電池等の設置を掲げ取組を進めている。
国分寺	・新庁舎への太陽光発電機器の設置及びZEB Readyの認証取得 ・公共施設の改修・更新時の再生可能エネルギー導入の検討
国立	市役所本庁舎屋上に太陽光発電システムを設置している。また、市役所本庁舎・市立中学校3校で使用する電気は、再生可能エネルギー100%の物としており、事業者が確保できればR4年度からはこの取り組みに市立小学校8校も加える予定である。
福生	大規模改修等にあわせて、空調機器の高効率化・照明器具等のLED化
狛江	公共施設（市庁舎・防災センター・市内全小中学校）において、100%再エネ電気を購入している他、庁舎・一部の小中学校等に太陽光発電システム等を設置している。
東大和	
清瀬	公共施設における、太陽光発電システムの設置、照明のLED化の推進
東久留米	市庁舎に太陽光パネルを設置し、非常用電源の確保を図る。

問4 貴自治体が保有する公共施設（学校を含む）における省エネルギー化の促進及び再生可能エネルギーの導入に関する対策について、現在、実施している施策及び実施予定の施策の概要を教えてください。

市名	施策の概要
武蔵村山	現状、具体的事業はありません。
多摩	庁舎電力の脱炭素化に取り組んでおり、令和2年度に低圧（統合契約）、令和4年4月から高圧（統合契約）施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切替えた。
稲城	公共施設の新築・改修時などにおいて、太陽光発電システム等の機器導入を検討している。また、順次EV庁用車の導入を行っている。
羽村	【省エネ対策】羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画に基づく省エネルギー化及び地球温暖化対策の推進。 【再エネ対策】市役所本庁舎を含む6つの公共施設に太陽光発電システムを導入。今後は設置場所を増やしていく予定。
あきる野	照明設備の一部LED化（体育施設、観光施設、街路灯など）、太陽光発電設備の設置 4施設（小学校2、中学校1、保育施設1）、EV車の導入 12台（電気自動車11台、PHV車1台）
西東京	今後、公共施設の環境配慮方針の策定について検討する予定です。

町村名	施策の概要
瑞穂	事務事業編において以下の取組方針を掲げて、温室効果ガス削減のために取り組んでいる。ただし、専用の予算を組んでいる訳ではなく、具体的な取組については各部門に委ねている。 ・環境配慮型の設備機器・車両の積極的導入 ・設備機器の保守管理と運用改善の推進 ・日常業務に関する環境配慮行動の継続 ・排出係数の小さい事業者からの電力調達
日の出	町が所有する集会施設、老人福祉センター、福祉作業所に太陽光発電設備を設置、町道街路灯のLED化、庁舎、保健センター、学校施設の順次LED化
奥多摩	特になし
大島	浮体式洋上風力発電による島内主電力の再エネ化
八丈	該当なし
檜原	庁舎屋上に太陽光発電設備の導入、やすらぎの里（福祉施設）に木質チップボイラーを導入
新島	無し
利島	令和3年度にゼロカーボン計画を策定した、令和4年度に地球温暖化対策実行計画（地域施策編）策定予定。
神津島	
三宅	特になし
御蔵島	
青ヶ島	省エネルギー照明設備（LED照明）への交換（庁舎等）
小笠原	・この令和4年9月にゼロカーボンシティ宣言を行う予定であり、今後、具体的な取組検討するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する予定である。 ・東京都、小笠原村及び東京電力パワーグリッド株式会社の三者で、ゼロエミッションアイランドの実現に向けた取組の一環として、小笠原村母島において再生可能エネルギー100%での電力供給を行うための実証事業を進めている（母エネ事業）。 ・新規公共施設整備の際は太陽光発電の設置を検討している。 【参考：公共施設以外では以下を検討中】 ・家庭部門の対策として、省エネ家電への買い替え補助（東京都ゼロエミポイントへの上乗せ）を検討している。 ・プラスチックの再資源化の促進。（プラスチックごみの回収対象の拡大およびステーション回収を検討中。）

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(1) 国の補助事業

区名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額（千円）	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
千代田						
中央						
港						
新宿						
文京						
台東	社会資本整備総合交付金	高反射塗料施工助成制度（家庭向け）	2021	1,031	41%	45%
墨田						
江東						
品川	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	区有施設省エネルギー診断関連経費	2018	5,281	-	100%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	品川区立環境学習交流施設エコルとごしZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に係る工事費	2020～2021	161,572	6.3%	-
目黒						
大田						
世田谷	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・	PPAモデルを活用した区立中学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置	2022		—	—
渋谷						
中野	シンポジウム助成事業助成金	ゼロカーボンシティなかのシンポジウム開催	2022	2,600	96.62%	
杉並	学校施設環境改善交付金	太陽光発電等（杉並第二小学校）	2021	1,207	0.12%	0.13%
	学校施設環境改善交付金	太陽光発電等（富士見丘小学校）	2021	1,995	0.19%	0.19%
	学校施設環境改善交付金	太陽光発電等（杉並第二小学校）	2022			
	学校施設環境改善交付金	太陽光発電等（富士見丘小学校）	2022			
豊島	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業）	豊島清掃工場焼却熱利用実現可能性調査検討事業	2018	14,688	98%	100%
北						
荒川						
板橋	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	充電設備設置工事費及び充電設備購入費	2022	590	50.00%	
	学校施設環境改善交付金	教育環境改善のための改修工事費	2022	43,743	20.78%	
	学校施設環境改善交付金	教育環境改善のための改修工事費	2021	8,858		45.50%
練馬						
足立						
葛飾						
江戸川	太陽光発電等導入事業	太陽光発電等の整備に関する事業	2018	3,926		
	太陽光発電等導入事業	太陽光発電等の整備に関する事業	2020	8,789		
	太陽光発電等導入事業	太陽光発電等の整備に関する事業	2021	17,484		
	太陽光発電等導入事業	太陽光発電等の整備に関する事業	2022	未定		
	備考	上記の事業は、学校改築に伴う事業である。そのため、太陽光発電のみの予算額を確保していない。				

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。

また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(1) 国の補助事業

市名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
八王子						
立川						
武蔵野	公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業 ② 先進的CO2削減モデル事業	エネルギー地産地消プロジェクト	2018	66,024	79%	84%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（公共施設等先進的CO2 排出削減対策モデル事業）	エネルギー地産地消プロジェクト	2019	478,910	94%	100%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域の再エネ主力化・ レジリエンス強化促進事業）	エネルギー地産地消プロジェクト	2020	38,411	75%	100%
三鷹	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	地球温暖化対策実行計画策定業務	2018	3,813	68%	91%
青梅	クリーンエネルギー自動車導入事業・インフラ導入促進補助金	電気自動車等の購入および充電インフラ整備	2019	2,906		10%
	クリーンエネルギー自動車導入事業・インフラ導入促進補助金	電気自動車等の購入および充電インフラ整備	2020	7,515		10%
	クリーンエネルギー自動車導入事業・インフラ導入促進補助金	プラグインハイブリッドの購入	2021	848		5%
	クリーンエネルギー自動車導入事業・インフラ導入促進補助金	充電インフラ整備	2022	3,095	29%	
府中						
昭島						
調布	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ補助 金	庁用EV,PHV用充電器の設置	2020	588		23%
	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	庁用車の購入	2020	610		7%
	社会資本整備総合交付金（新世代下水道支援事業）	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2022	325	30%	
	社会資本整備総合交付金（地域住宅政策推進事業）	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2020	180		41%
	社会資本整備総合交付金（地域住宅政策推進事業）	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2019	197		40%
	社会資本整備総合交付金（地域住宅政策推進事業）	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2018	130		45%
	学校施設環境改善交付金	学校施設における太陽光発電の設置	2022	9,350		
町田	二酸化炭素排出抑制対策事業費	CO2削減ポテンシャル診断	2018	2,641	100%	100%
小金井						
小平	再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた 持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業補助金	市域の脱炭素化に向けた施策等検討業務委託	2022	9,614	100%	100%
	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	電気軽自動車購入及び分電盤工事	2021	2,126		車種・充電設備型式に応じた補助金額が決定
	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	電気軽自動車購入	2020	450		車種・充電設備型式に応じた補助金額が決定
	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業補助金	小平市カーボン・マネジメント強化事業業務委託	2018	8,355	100%	100%

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。
また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(1) 国の補助事業

市名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
日野		該当なし				
東村山	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	「東村山市エネルギービジョン」策定支援業務委託料への充当	2022	5,096	100%	0%
	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	EV購入費用等への充当	2022	3,904	24%	0%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	「東村山市エネルギービジョン」策定支援業務委託料への充当	2021	4,862		100%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境基本計画推進事業費（cool choice普及啓発）への充当	2019	557		100%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境基本計画推進事業費（cool choice普及啓発）への充当	2018	1,412		100%
国分寺						
国立						
福生						
狛江	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	ゼロカーボンシナリオ作成業務委託	2021補正予算 (翌年度に繰越)	9,985	100%	
東大和						
清瀬						
東久留米	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	非常用電源確保工事	2022	46,052	26%	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	非常用電源確保工事実施設計	2021	4,118		33%
武蔵村山	該当事業なし					
多摩	二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	再生可能エネルギービジョン策定業務委託	2022	7,500	75%	
稲城	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	庁用車として使用	2019	15,581		100%
	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の	電気自動車等の充電設備設置	2019	549		37%
	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	庁用車として使用	2020	6,670		73%
	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の	電気自動車等の充電設備設置	2020	11		10%
羽村	社会資本整備総合交付金地域住宅政策推進事業	環境配慮事業助成制度における国補助対象メニューの事業資金に充当	2021	783	16.8%	16.9%
あきる野						
西東京	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	保育園及び小学校の環境学習出前講座に使用するリーフレット等の作成	2021	2,644	—	100%

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(1) 国の補助事業

町村名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額（千円）	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
瑞穂	なし					
日の出	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	電気自動車等の購入・充電設備設置	2022	1,431	20.6%	
	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	電気自動車等の購入	2021	212	4.3%	4.3%
	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	電気自動車等の購入	2020	420	9.7%	9.7%
	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	電気自動車等の購入	2019	600	12.7%	12.8%
	学校施設環境改善交付金	小学校の大規模改修（学校施設の省エネルギー化）	2022	21,026	16.6%	
	学校施設環境改善交付金	小学校の大規模改修（学校施設の省エネルギー化）	2021	25,567	21.9%	25.8%
	学校施設環境改善交付金	小学校の大規模改修（学校施設の省エネルギー化）	2019	30,786	28.3%	33.0%
奥多摩	該当なし					
大島	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業（東京都大島町調査業務）委託業務	浮体式洋上風力発電の適否等の地域調査	2020～2023	183,360	100%	100%
八丈	該当なし					
檜原	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	地域再生可能エネルギー導入計画策定	2021	6,480	100%	95%
新島	該当なし					
利島	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	ゼロカーボン計画を策定する	2021	9,900	100%	100%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	浄水場に太陽光発電設備及び蓄電設備を整備する	2021	995	7.2%	7.2%
	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	外部給電器を3台購入する	2021	648	30.2%	30.2%
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	浄水場に太陽光発電設備及び蓄電設備を整備する	2022	66,693	50.5%	
神津島	平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（離島の低炭素地域づくり推進事業）	公共施設における太陽光発電設備の導入により、効果的なCO2排出量の削減を実施する。	2016	43,547	55.8%	55.8%
三宅	特になし					
御蔵島						
青ヶ島						
小笠原	無し					

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(2) 都の補助事業

区名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額 (千円)	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
千代田	地域環境力活性化事業	LED助成、暑さ対策	2021	11,002	50%	50%
中央	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	中央区自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成	2021	2,891	17%	17%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	中央区自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成	2020	2,197	12%	13%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	中央区自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成	2019	4,111	20%	21%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	中央区自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成	2018	4,033	18%	19%
港	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	集合住宅向け省エネ取組支援、創エネルギー・省エネルギー機器等助成、省エネ対策サポート事業	2018	14,269	20%	21%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	集合住宅向け省エネ取組支援、創エネルギー・省エネルギー機器等助成、省エネ対策サポート事業、全国連携による再生可能エネルギー活用	2019	18,252	24%	25%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	創エネルギー・省エネルギー機器等助成、省エネ対策サポート事業、全国連携による再生可能エネルギー活用	2020	10,784	16%	16%
新宿	地域環境力活性化事業	・賢い節電のためのLED活用事業 ・外来種の積極的防除事業 ・ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業 ・地域気候変動適応計画の策定促進事業	2022	13,506	50%	-
文京	地域環境力活性化区市町村連携事業補助金	わが家の省エネチャレンジ事業の事業費	2018	37		50%程度
	地域環境力活性化区市町村連携事業補助金	わが家の省エネチャレンジ事業の事業費	2019	93		30%程度
	地域環境力活性化区市町村連携事業補助金	わが家の省エネチャレンジ事業の事業費	2020	104		50%程度
	地域環境力活性化区市町村連携事業補助金	わが家の省エネチャレンジ事業の事業費	2021	68		40%程度
	地域環境力活性化区市町村連携事業補助金	わが家の省エネチャレンジ事業の事業費（交付予定）	2022	68	50%程度	
台東	東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業補助金	微細ミスト機の設置	2019	41,687	93%	96%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	LED照明改修に対する助成金等	2021	2,308	43%	50%
墨田		燃料電池自動車用外部給電器の導入	2018	400	33.56%	33.56%
	地域環境力活性化事業	第二次墨田区緑の基本計画～生物多様性地域戦略～策定	2020	586	20.63%	21.27%
	生物多様性保全のための計画策定または生物基礎情報調査事業	第二次墨田区緑の基本計画～生物多様性地域戦略～策定	2021	318	27.53%	27.53%
	ゼロエミッション東京実現に向けた計画策定促進事業	第二次すみだ環境の共創プラン中間改定		500	12.50%	12.66%
	地域気候変動適応計画の策定促進事業			165	4.13%	4.17%
江東	無し					
品川	地域環境力活性化事業（ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業）	品川区環境基本計画（緩和策）の改訂	2022	未定	未定	未定
	地域環境力活性化事業（地域気候変動適応計画の策定促進事業）	品川区環境基本計画（適応策）の改訂	2022	未定	未定	未定
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	打ち水大作戦	2022	未定	未定	未定
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	ミスト設置助成	2022	未定	未定	未定
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	打ち水大作戦	2021	375	38%	50%
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	ミスト設置助成	2021	260	18%	50%
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	打ち水大作戦	2020			
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	ミスト設置助成	2020	202	7%	50%
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	打ち水大作戦	2019	336	47%	50%
	地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	ミスト設置助成	2019	326	3%	50%
地域環境力活性化事業（暑さ対策推進事業）	打ち水大作戦	2018	211	47%	50%	

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(2) 都の補助事業

区名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額 (千円)	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
目黒	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	マンション共用部LED設置助成	2022	650	6.4%	
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	マンション共用部LED設置助成	2021	350		4.6%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	マンション共用部LED設置助成	2020	369		4.0%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	マンション共用部LED設置助成	2019	490		6.1%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	マンション共用部LED設置助成	2018	757		7.7%
大田	ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業	脱炭素社会の実現に向けた戦略作り	2022	4,939	50%	-
	暑さ対策推進事業	打ち水普及促進のための啓発	2022	280	50%	-
	食品ロス・リサイクル対策の推進事業	食品ロス削減実践講座動画制作	2022	110	50%	-
世田谷	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	旅費、報償費等（自然エネルギー活用による自治体間連携のための、再エネ電気の供給元との調整等）	2020	35	4.5%	11%
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	備品購入費（水素エネルギーの都民への普及啓発用）	2020	95	6.8%	8%
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	新たな「世田谷区地球温暖化対策地域推進計画」の策定	2021	1,936		50%
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	新たな「世田谷区地球温暖化対策地域推進計画」の策定	2022	3,014	50.0%	
渋谷						
中野						
杉並	雨水流出抑制助成事業補助金	敷地内に雨水タンクを設置する区民等を対象に、設置にかかる費用の一部を助成する。	2020	60		0.14%
	同上	同上	2021	109		0.20%
	同上	同上	2022 (見込)	123	0.10%	
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	杉並区環境基本計画等の策定に関し、杉並区環境清掃審議会に諮問を行い、同審議会・部会委員に対し、報酬を支払う。 ※ 令和4年度の歳出（償還金）による返納が発生する可能性あり	2021	421		43.43%
	同上	地球温暖化対策実行計画改定支援業務を委託し、支援を受ける。 ※ 令和4年度の歳出（償還金）による返納が発生する可能性あり	2021	247		0.45%
	同上	主に区民を対象に、再生可能エネルギー・省エネルギー・LED化に関する機器の導入費用の一部を助成する。また、省エネ・創エネに関する普及啓発の取り組みを実施する。さらに、地球温暖化対策実行計画改定支援業務を委託し、支援を受ける。	2022	未定	未定	
豊島						
北	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業（東京都環境公社）	○賢い節電のためのLED活用事業○ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業 等	2021	約4,700	-	約45%
		○賢い節電のためのLED活用事業	2020	約2,800	-	約40%
		○省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業○賢い節電のためのLED活用事業	2019	約3,500	-	約50%
		○省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業○賢い節電のためのLED活用事業 等	2018	約5,200	-	約50%

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(2) 都の補助事業

区名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額 (千円)	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
荒川	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	・集合住宅の省エネ推進支援事業[LED/LED以外] ・省エネ家電助成事業 ・荒川区役所エコアクティブプラン及び荒川区地球温暖化対策実行計画改定事業	2022	10,703	50%	—
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金	・省エネ家電助成事業	2022	1,000	8%	—
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	・集合住宅の省エネ推進支援事業[LED/LED以外]	2021	4,309	50%	—
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金	・省エネエアコン購入費等助成事業	2021	1,000	18%	21%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	・集合住宅の省エネ推進支援事業[LED/LED以外]	2020	4,648	50%	50%
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金	・あら！快適ステイホーム・エアコン事業	2020	1,000	10%	12%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	・集合住宅の省エネ推進支援事業[LED/LED以外] ・省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業	2019	8,188	50%	50%
板橋	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	・集合住宅の省エネ推進支援事業[LED/LED以外]	2018	7,498	50%	46%
	地域環境力活性化事業費補助金	既存照明のLED照明化補助	2018	6,039		47%
	地域環境力活性化事業費補助金	既存照明のLED照明化補助	2019	5,682		50%
練馬	地域環境力活性化事業費補助金	既存照明のLED照明化補助	2020	4,838		50%
	練馬区再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度※1	補助金および委託費※LED化改修した管理組合に対し補助金を支出	2021	2,141	4.4%	※R3は決算額が未確定
	エコライフチェック事業※1	委託費	2021	2,889	40.6%	
	「練馬区地球温暖化対策地域協議会事務局運営等」および「ねりまエコ・アドバイザー」事業※1	事業費	2021	2,497	61.8%	
	打ち水事業※1	印刷費	2021	259	47.8%	
「つながるカレッジ」および「ねりまエコ・アドバイザー」事業※2	委託費	2020	1,602	34.6%	48.8%	
足立	省エネ・創エネ推進事業	集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金/LED照明機器補助金	2018	8,055	6.6%	6.7%
	地域環境力活性化事業	気候変動適応計画の策定	2020	550	1.4%	3.7%
	地域環境力活性化事業	気候変動適応計画の策定	2021	634	1.7%	7.1%
	地域環境力活性化事業	二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けた計画の策定	2021	289	0.8%	3.2%
	地域環境力活性化事業	二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けた計画の策定	2022	5,568	10.6%	
葛飾	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	環境基本計画の策定（地球温暖化対策実行計画部分）	2021	1,570	13.5%	13.5%
	同上	環境基本計画の策定（地域気候変動適応計画部分）	2021	502	4.3%	4.3%
	同上	環境基本計画の策定（地域気候変動適応計画部分）	2021	195	3.1%	3.1%
江戸川	地域環境力活性化	地域気候変動適応計画の策定促進事業（有識者会議委員謝礼）	2021	70	50%	50%
	地域環境力活性化	地域気候変動適応計画の策定促進事業（区民会議経費）	2022	232	50%	未定
	地域環境力活性化	地域と連携した街の清掃美化推進事業	2022	4,680	50%	未定
	地域環境力活性化	CO2削減に向けた行動変容につなげるアプリ開発	2022	2,628	50%	未定
	地産池消型再エネ増強プロジェクト	公園ゼロエミッション化に向けた太陽光・蓄電池経費	2022	21,786	75%	未定

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(2) 都の補助事業

市名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額（千円）	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
八王子	地域環境力活性化事業補助金	中小事業者省エネ改修等推進	2022	3,000	50%	
	地域環境力活性化事業補助金	地球温暖化対策地域推進計画の改定	2022	2,178	17%	
	地域環境力活性化事業補助金	暑さ対策推進（日よけシェード設置補助金）	2022	1,250	33%	
	地域環境力活性化事業補助金	中小事業者省エネ改修等推進	2021	1,500		57.8%（※）
	地域環境力活性化事業補助金	中小事業者省エネ改修等推進	2020	1,500		155.1%（※）
	地域環境力活性化事業補助金	中小事業者省エネ改修等推進	2019	1,500		92.9%（※）
	地域環境力活性化事業補助金	中小事業者省エネ改修等推進	2018	1,500		62.7%（※）
立川	地域環境力活性化事業	省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業及び周知啓発委託事業	R3	3,500 (1,187)	50%	50%
武蔵野						
三鷹	なし					
府中						
青梅						
昭島	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	LED照明器具改修工事及びLED照明器具購入への補助金交付	2022	675	50%	
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	LED照明器具改修工事及びLED照明器具購入への補助金交付	2021	724		50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	直管型LED照明器具改修工事及びLED照明器具購入への補助金交付	2020	641		50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	直管型LED照明器具改修工事及びLED照明器具購入への補助金交付	2019	109		50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	直管型LED照明器具改修工事への補助金交付	2018	50		50%
調布	令和3年度東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	【活性化事業】魅力ある商店街づくりに向けて、商店街が行う活性化事業に対して補助をおこなうもの	2021	1,633		20%
	雨水流出抑制事業補助金	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2022	399	37%	
	雨水流出抑制事業補助金	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2021	233		35%
	雨水流出抑制事業補助金	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2020	164		38%
	雨水流出抑制事業補助金	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2019	202		41%
	雨水流出抑制事業補助金	市内の既存住宅と個人所有の共同住宅における雨水浸透ますの設置	2018	130		45%
	令和4年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	地球温暖化やヒートアイランド現象により、近年の暑さが深刻な中、市の玄関口かつ広大な空間をもつ調布駅前広場の暑熱対策を推進するため、即時的な効果のある暑熱対応設備としてミストを設置及び開放する。また、利用人数調査や気温測定（ミスト噴射箇所とその他広場内）を行い、効果確認を行う。	2022	2,500	0.166	
地産地消型再エネ増強プロジェクト	学校施設における太陽光発電の設置	2022	6,172			
町田	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	水素エネルギーの都民への普及・浸透推進	2020	101	50%	50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	水素エネルギーの都民への普及・浸透推進	2021	43	50%	50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	水素エネルギーの都民への普及・浸透推進	2022	600	50%	
	地域気候変動適応計画の策定促進事業	町田市気候変動適応計画策定	2020	792	50%	50%
	地域気候変動適応計画の策定促進事業	町田市気候変動適応計画策定	2021	1,305	50%	50%
小金井	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	地域気候変動適応計画の策定促進事業	R2年度	492		0.5
小平	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	省エネ・再エネ普及啓発促進事業、ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業等	2018～2022	24,291 (令和3年度実績)	50%	50%
日野	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	地球温暖化対策実行計画策定	2021	194	50%	50%

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(2) 都の補助事業

市名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額（千円）	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
東村山	みどり東京・温暖化防止プロジェクト納入金	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費への充当	2022	1,000	17%	
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト納入金	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費への充当	2021	1,000		25%
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト納入金	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費への充当	2020	1,000		25%
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト納入金	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費への充当	2019	1,000		25%
	みどり東京・温暖化防止プロジェクト納入金	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費への充当	2018	1,000		25%
国分寺	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業（活用予定・事前協議依頼済み）	地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）策定	2022	—	0.5	—
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業（活用予定・事前協議依頼済み）	住宅用太陽光発電機器等設置助成事業	2022	—	0.5	—
国立	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	省エネ家電買換え促進補助金（LED照明）※申請予定	2022	750	50%	50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	省エネ家電買換え促進補助金（LED照明）	2021	500	50%	50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	省エネ家電買換え促進補助金（LED照明）	2020	505	50%	50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	省エネ家電買換え促進補助金（LED照明）	2019	465	50%	50%
	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	国立市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ策定事業※申請予定	2022	5,445	50%	50%
福生	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定及び（事務事業編）の改定作業	2022・2023	積算中	積算中	未定
狛江	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金（公益財団法人 東京都環境公社）	（予算時） 狛江市家庭への再エネ電気導入促進事業 （申請時）※予算見込み時よりも増 打ち水グッズ貸出事業 狛江市家庭への再エネ電気導入促進事業 市道第523・533号線（ぼかぼか広場）整備（第Ⅱ期）工事 ※ミストシャワーの設置	2022	（予算時） 1,284 （申請時） 2,845	50%	
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金（公益財団法人 東京都環境公社）	打ち水グッズ貸出事業 多摩川土手の天端（元和泉）環境性能舗装工事 多摩川土手の天端（猪方・駒井）環境性能舗装工事 ※工事はいずれも保水性舗装（暑さ対策）	2021	5,030		50%
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金（公益財団法人 東京都環境公社）	打ち水グッズ貸出事業	2020	93		50%
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金（公益財団法人 東京都環境公社）	打ち水グッズ貸出事業	2019	15		50%
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金（公益財団法人 東京都環境公社）	打ち水グッズ貸出事業	2018	60		50%
東大和						
清瀬						
東久留米	区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金	非常用電源確保工事	2022	87,180	50%	
	区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金	非常用電源確保工事実施設計	2021	6,178		50%
	区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金	非常用電源確保工事調査	2020	3,850		50%
武蔵村山	該当補助事業なし					

問5 地球温暖化対策に関する国や都の補助事業の中で、今年度を含め、過去5年間（平成30年度から令和4年度まで）で活用しているものがあれば教えてください。その補助事業の名称等について、下欄に記入願います。また、予算額又は決算額に占める補助金の割合について、過年度に関しては、決算額に占める補助金の割合を記入願います。

(2) 都の補助事業

市名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額（千円）	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
多摩	区市町村との連携による地域環境力活性化補助金	地産地消型再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業、地域機構変動適応計画策定、クールシェア啓発事業等	2022	21,124	50%	
	区市町村との連携による地域環境力活性化補助金	地産地消型再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業等	2021	10,422		50%
	区市町村との連携による地域環境力活性化補助金	賢い節電のためのLED活用事業	2018	235		50%
	東京都区市町村における燃料電池自動車の導入促進事業	燃料電池自動車購入（新型MIRAI）	2020	1,152		14%
	みどり東京温暖化防止プロジェクト市町村助成金	住宅用創エネルギー省エネルギー機器等導入補助金	2022	1,000	17%	
	みどり東京温暖化防止プロジェクト市町村助成金	クールシェア啓発事業	2021	1,000		36%
	みどり東京温暖化防止プロジェクト市町村助成金	クールシェア啓発事業	2020	1,000		36%
	みどり東京温暖化防止プロジェクト市町村助成金	クールシェア啓発事業	2019	1,000		35%
	みどり東京温暖化防止プロジェクト市町村助成金	クールシェア啓発事業	2018	1,000		35%
	燃料電池自動車用外部給電器の導入促進事業補助金	外部給電器購入	2018	310		50%
稲城	該当なし					
羽村						
あきる野	みどり東京・地球温暖化防止プロジェクト市町村助成金	地球温暖化対策進行管理業務委託	2022	1,000	45%	
	〃	地球温暖化対策進行管理業務委託	2021	1,000	82%	86%
	〃	地球温暖化対策進行管理業務委託	2020	1,000	82%	90%
	〃	地球温暖化対策進行管理業務委託	2019	1,000	47%	69%
	〃	地球温暖化対策進行管理業務委託	2018	1,000	81%	88%
西東京	地域環境力活性化事業助成金	LED照明器具半額助成	2018	549	—	50%
	地域環境力活性化事業助成金	LED照明器具半額助成	2019	1,500	—	50%
	地域環境力活性化事業助成金	LED照明器具半額助成	2020	1,500	—	50%
	地域環境力活性化事業助成金	LED照明器具半額助成	2021	1,498	—	50%
	地域環境力活性化事業助成金	LED照明器具半額助成	2022	1,500	50%	—

町村名	補助事業の名称	貴自治体における主な用途	年度	補助額（千円）	予算額に占める補助金の割合	決算額に占める補助金の割合
瑞穂	なし					
日の出						
奥多摩	該当なし					
大島						
八丈	該当なし					
檜原	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	やすらぎの里（福祉施設）への木質チップボイラーの導入	2017	77,646	50%	50%
新島	該当なし					
利島	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	浄水場に太陽光発電設備及び蓄電設備を整備する	2021	6,309	46%	46%
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	外部給電器を3台購入する	2021	748	35%	35%
神津島	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	公共施設における太陽光発電設備の導入により、効果的なCO2排出量の削減を実施する。	2016	17,168	22%	22%
三宅	特になし					
御蔵島						
青ヶ島						
小笠原	無し					

ご意見・ご要望をお寄せください

発行：日本共産党東京都議会議員団

2022年11月

〒163-8001

東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7270

F A X 03-5388-1790

<https://www.jcptogidan.gr.jp>